

3. 在宅での介護ロボット普及に関するアンケート調査

3-1. アンケート調査の概要

(1) 調査対象

福祉用具貸与事業所 (管理者および経験年数3年以上の福祉用具専門相談員)	全国の福祉用具貸与事業所 2483件 (介護サービス情報公表システムのデータに基づき無作為抽出 2000件および日本福祉用具供給協会会員事業所 483件)
居宅介護支援事業所 (経験年数3年以上の介護支援専門員)	全国の居宅介護支援事業所 2000件 (介護サービス情報公表システムのデータに基づき無作為抽出)

(2) 調査方法および調査時期

調査方法：自記式調査票の郵送配布・回収

調査時期：平成26年10月

(3) 調査項目

福祉用具専門相談員	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所属性、回答者属性 ● 可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置の取扱経験と導入促進／阻害要因 ● 介護ロボットへの²の関心 ● 介護ロボット普及に向けた福祉用具専門相談員の役割 など
介護支援専門員	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所属性、回答者属性 ● 可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置の導入経験と導入促進／阻害要因 ● 介護ロボットへの関心 ● 介護ロボット普及に向けた介護支援専門員および福祉用具専門相談員の役割 など

(4) 回収状況

	発送数	有効回答数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	2483	1328 (管理者 693、一般 622)	(管理者 27.9%)
居宅介護支援事業所	2000	728	36.4%

² 「介護ロボット」に対する回答者のイメージを揃えるため、この調査では、介護ロボットを「介助者の心身の負担軽減や、高齢者・障害者の自立支援に役立てるため、ロボット技術を介護分野に適用した先進的な機器」と捉え代表的な機器を紹介する資料（巻末参照）を調査票に同封した。

3-2. アンケート調査結果のまとめ

(1) 回答者属性

<福祉用具貸与事業所管理者および福祉用具専門相談員>

- 福祉用具貸与事業所の規模は、利用者数 300 人未満 41.5%、300 人以上 49.6 %であった。運営形態は、単独事業所 49.2%、多店舗型企業の 1 事業所 45.2%であり、併設サービスは「なし」が 62.0%、居宅介護支援事業所併設 24.8%であった。
- 福祉用具の調達方法は、自社保有が 22.2%、レンタル卸 44.2%、併用 29.2%であった。
- 回答者属性としては、管理者が 52.2%、経験年数平均 8.7 年、担当利用者数平均 99.4 人であった。

<介護支援専門員>

- 介護支援専門員の経験年数は、平均 8.4 年であり、保有資格は、介護福祉士 60.6%、ホームヘルパー2 級 26.1%であった。福祉用具専門相談員は 4.9%であった。主任介護支援専門員は 46.3%であった。
- 福祉用具貸与事業所との関わり方については、適切な福祉用具について意見を求める、利用者宅と一緒に訪問するという回答が約 9 割であった。
- ケアプラン作成にあつては、福祉用具利用重視の考え方約 4 割（概ねを含めると 9 割）であった。

(2) 可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置について

- 可搬型階段昇降機、自動排泄処理装置といった「新しい福祉用具」³が導入されるためには、機能・性能が必要とされている。
- 導入阻害要因としては、「操作性・メンテナンス」「費用負担」が大きい。次いで、具体的な利用場面や利用効果について情報提供し、理解を得ることが求められている。
- 「新しい福祉用具」の導入を判断する際、ケアマネジャーは、福祉用具専門相談員以上に「費用負担」と「利用効果の理解（利用者・家族）」を重視している。

<福祉用具専門相談員>

- 可搬型階段昇降機の提案経験がある福祉用具専門相談員は 42.3%であった（利用者 300

³ 「可搬型階段昇降機」「自動排泄処理装置」は、介護保険制度の施行以降に、新たに介護保険制度対象の福祉用具貸与品目に追加された福祉用具であり、比較的大型で高度な機能を有するという特徴を持つ。これらの機器に関する状況を把握することは、今後介護ロボットについて検討を行う上で参考になるものと考えられることから、本事業ではこれらの機器を「新しい福祉用具」として着目し、これまでの取り扱いの経験等について調査した。

人以上の大規模事業所 57.2%、小規模 24.0%。また、経験年数が長いほど割合が高かった)。実際に利用された経験があるのはこのうち 27.6%であった。

- 自動排泄処理装置の提案経験がある福祉用具専門相談員は 51.0%であった(大規模事業所 68.2%、小規模 30.9%。また、経験年数が長いほど割合が高かった)。実際に利用された経験があるのはこのうち 44.5%であった。
- これらの機器が利用された場合の理由として多かったのは、「機能・性能」78.6%、「必要性や効果が家族に理解された」71.7%、「利用する効果を示せた」「利用場面、使い方を示せた」約 6 割であった。
- 提案が受け入れられなかった理由は、「操作・メンテナンスが困難」51.0%、「機械への苦手意識」「費用負担」約 4 割であった。
- 提案経験がない場合、想定する導入阻害要因は、「操作・メンテナンスが困難」「費用負担」約 5 割、「機械への苦手意識」「利用対象・利用場面・使い方の情報不足」約 4 割であった。
- 受け入れられるために必要なことは、「操作・メンテナンスを容易に」56.9%、「費用負担」約 5 割、「利用場面・使い方を示す」「介護負担軽減効果を示す」「必要性や効果を家族が理解する」約 4 割であると考えられている。
- 規模が大きい事業所、経験年数が長い福祉用具専門相談員のほうが、「操作・メンテナンス」を重視する意識が強かった。

<介護支援専門員>

- 可搬型階段昇降機の導入を検討した経験があるのは 33.2%であり、実際に導入した経験があるのはこのうち 18.9%であった。
- 自動排泄処理装置の導入を検討した経験があるのは 34.8%であり、実際に導入した経験があるのはこのうち 23.9%であった。
- 導入理由として多かったのは、「機能・性能」54.1%、「利用する効果を示せた」48.8%、「必要性や効果が家族に理解された」「必要性や効果が利用者に理解された」約 4 割であった。
- 導入しなかった理由としては、「費用負担」50.0%、「操作・メンテナンスが困難」36.8%、「人的サービスが望ましい」31.4%であった。
- 経験がない場合、想定する導入阻害要因は、「利用対象・利用場面・使い方の情報不足」42.6%、「費用負担」39.5%であった。
- 受け入れられるために必要なことは、「必要性や効果を利用者が理解する」「費用負担」「介護負担軽減効果を示す」「必要性や効果を家族が理解する」「自立支援の効果を示す」「利用場面・使い方を示す」「操作・メンテナンスを容易に」が約 5 割であった。

(3) 介護ロボットへの関心

- 福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに介護ロボットに対する関心が高く、体験や試用への意欲も強い。
- 福祉用具専門相談員は半数以上が情報収集を行っている。介護支援専門員の4割以上は、福祉用具専門相談員を情報源としている。
- 現在の介護ロボットの認知度は高くないが、排泄支援、移乗介助、コミュニケーションは情報収集されている割合が他よりも高い。
- 期待や使用意向が高いのは、見守り、移動支援、入浴支援（両職種共通）であった。

<福祉用具専門相談員>

- 介護ロボットに「関心がある」と回答した福祉用具専門相談員は85.5%であり、「気になる介護ロボットを見つけたら情報収集する」という回答は52.6%であった。介護ロボットに関する情報媒体は、「業界紙、業界団体広報誌」65.9%、「Web サイト」43.7%であり、「体験できる場所があったら行ってみたい」91.9%、「試用できる制度を活用してみたい」89.1%と体験への意欲が高かった。
- 規模が大きい事業所、経験年数が長い福祉用具専門相談員のほうが、全般的に関心や意欲が高かった。
- 参考資料に記載されている介護ロボットについて「すべて知っている」「半数以上知っている」という回答は合わせて約3割であった。
- ロボットの種別では、情報収集経験があるのは、排泄支援46.5%、移乗介助（装着型）39.3%、コミュニケーション31.9%であった。
- 実用化・普及の期待が大きいのは、見守り支援、移動支援（屋内型）、移動支援（屋外型）、入浴支援が9割前後であった。
- 福祉用具の一種として取り扱えるという回答が多いのは、移動支援（屋外、屋内）、入浴支援8割弱であった。
- 使用意向が高いのは、移動支援（屋外、屋内）、入浴支援、見守り支援が8割弱であった。
- 在宅で利用する上での課題は、移乗介助、移動支援、入浴支援では、「安全性」「操作性」が多く、排泄支援は「耐久性・メンテナンス」、見守り・コミュニケーションは「性能」が多かった。

<介護支援専門員>

- 「関心がある」と回答した介護支援専門員は75.9%、「気になる介護ロボットを見つけたら情報収集する」という回答は33.2%であった。介護ロボットに関する情報媒体は、「業界紙、業界団体広報誌」45.4%、「福祉用具専門相談員」44.7%であった。
- 「体験できる場所があったら行ってみたい」85.1%。「試用できる制度を活用してみたい」81.7%と、体験への意欲が高かった。

- 参考資料に記載されている介護ロボットについて「すべて知っている」「半数以上知っている」という回答を合わせると 26.2%であった。
- ロボットの種類別では、情報収集経験があるのは、排泄支援 28.0%、コミュニケーション 20.9%、移乗介助（装着型） 20.6%であった。
- 実用化・普及の期待が大きいのは、見守り支援、移動支援（屋外型）、入浴支援、移動支援（屋内型）が 8 割以上であった。
- 福祉用具の一種として取り扱えるという回答が多いのは、入浴支援、移動支援（屋外、屋内）約 7 割であった。
- 使用意向が高いのは、見守り支援、入浴支援、移動支援（屋外、屋内）約 7 割であった。
- 在宅で利用する上での課題は、移乗介助、移動支援、入浴支援では、「安全性」「操作性」が多く、見守り・コミュニケーションは、「性能」が多かった。

(4) 福祉用具専門相談員の役割

- 福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに介護ロボットの利用拡大に期待し、自らが貢献できると考えている割合が高かった。
- 福祉用具専門相談員は、関係者への情報発信を担うべきと考えている。
- 介護支援専門員は、福祉用具専門相談員との連携が必要と考え、情報提供や提案を期待している。
- 福祉用具専門相談員は、知識・技術習得のほか、体験の機会、介護支援専門員等関係者向けの情報提供、介護保険対象となるようアピールが必要と考えている。

<福祉用具専門相談員>

- 「ロボットの利用拡大に期待したい」という回答は 88.4%と高かった。また、そのことに「福祉用具専門相談員が貢献できる」という回答も 85.3%と高かった。
- ロボットの利用普及に必要な活動は、「福祉用具専門相談員が十分な知識・技術を持つ」が 87.3%、「新しい用具を体験してもらえる機会」72.8%、「介護支援専門員等向けの情報提供」67.8%、「介護保険対象となるようアピール」65.4%であった。
- 福祉用具専門相談員が担うことができる役割は、「利用者、介護者、関係者に情報発信、説明」「利用効果や適応について情報を蓄積」という回答が約 6 割であった。
- 役割を担うために必要となる知識・技術は、「個々のロボットの特性・技術」83.9%、「ロボットを用いた介護サービスの方法、技術、ロボットを利用した事例情報」69.0%であった。
- 関連する知識・技術の習得方法は、「研修参加」が 85.2%、「自分で使ってみて技術を身につける」72.4%であった。
- 一方、「福祉用具専門相談員が役割を担うことができない」という回答は 6.3%であり、その理由は「専門性が異なる」が 71.1%と最も多かった。

<介護支援専門員>

- 「ロボットの利用拡大に期待したい」という回答は 84.3%であった。また、そのことに「介護支援専門員が貢献できる」という回答は 75.1%であった。
- 介護支援専門員のかかわり方については、「福祉用具専門相談員と連携し、新しいロボットに関する情報を収集・提供」63.7%、「介護ロボットに関する知識を習得して、利用が望ましいと考えられる利用者に積極的に提案」47.4%であった。
- 福祉用具専門相談員に期待する役割は、「ロボットを用いた介護サービスの方法、技術、ロボットを利用した事例の情報提供」77.3%であり、そのほか「的確な利用提案」「利用者や家族・介護者に対して利用指導」「個々のロボットの特性・技術に関する情報提供」約 7 割であった。
- 一方で、介護支援専門員が関与できないという回答は 20.9%であり、その理由としては「介護ロボットの技術的な側面については十分理解できない」が 58.6%と最も多かった。

3-3. 調査結果

(1) 基本情報（福祉用具専門相談員調査票）

1) 事業所の所在地

事業所の所在地は、以下のとおりであった。

図表2 事業所の所在地

事業所の所在地(都・道・府・県)																					
全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
1328	75	29	20	27	23	12	35	13	17	16	56	32	90	68	30	14	21	14	7	28	30
100.0%	5.6%	2.2%	1.5%	2.0%	1.7%	0.9%	2.6%	1.0%	1.3%	1.2%	4.2%	2.4%	6.8%	5.1%	2.3%	1.1%	1.6%	1.1%	0.5%	2.1%	2.3%

事業所の所在地(都・道・府・県)																					
全体	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
1328	30	53	10	29	22	103	55	15	23	13	17	13	42	19	5	19	21	8	54	6	3
100.0%	2.3%	4.0%	0.8%	2.2%	1.7%	7.5%	4.1%	1.1%	1.7%	1.0%	1.3%	1.0%	3.2%	1.4%	0.4%	1.4%	1.6%	0.6%	4.1%	0.5%	0.2%

事業所の所在地(都・道・府・県)						
全体	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
1328	27	14	12	33	12	13
100.0%	2.0%	1.1%	0.9%	2.5%	0.9%	1.0%

2) 事業所の開設年(西暦)

事業所の開設年は、「2000～2004年」が36.2%と多かった。

図表3 事業所の開設年

事業所の開設年(西暦)						
全体	1994年以前	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	無回答
1328	150	129	480	256	241	72
100.0%	11.3%	9.7%	36.2%	19.3%	18.1%	5.4%

3) 事業所の福祉用具レンタルの利用者数

事業所の福祉用具レンタルの利用者数は、「100～299人」が21.3%、「500～999人」が21.0%であった。

図表4 事業所の福祉用具レンタルの利用者数

事業所の福祉用具レンタルの利用者数													
全体	～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～1999人	2000人以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
1328 100.0%	158 11.9%	110 8.3%	283 21.3%	161 12.1%	279 21.0%	151 11.4%	68 5.1%	118 8.9%	723470.0	597.9	746.1	6275.0	0.0

4) 事業所の形態

事業所の形態は、「単独事業所」が49.2%と最も多く、次いで「多店舗型企業の1事業所」が45.2%となっている。

図表5 事業所の形態

事業所の形態				
全体	単独事業所	多店舗型企業の1事業所	その他	無回答
1328 100.0%	654 49.2%	600 45.2%	26 2.0%	48 3.6%

5) 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービスは、「居宅介護支援事業所」が24.8%と最も多く、次いで「訪問介護事業所」が15.7%、「通所介護事業所」が9.9%となっている。

図表6 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービス														
全体	リハビリテーション病棟を有する病院・診療所	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所・歯科診療所(上記以外)	訪問看護事業所	訪問介護事業所	訪問リハビリテーション事業所	通所リハビリテーション事業所	訪問入浴介護事業所	通所介護事業所	介護老人保健施設	居宅介護支援事業所	その他	無回答	累計
1328 100.0%	8 0.6%	4 0.3%	11 0.8%	52 3.9%	209 15.7%	7 0.5%	13 1.0%	27 2.0%	131 9.9%	14 1.1%	329 24.8%	126 9.5%	823 62.0%	1754 132.1

6) 事業所における福祉用具の調達方法

事業所における福祉用具の調達方法は、「主にレンタル卸を利用している」が 44.2%と最も多く、次いで「「1」と「2」を併用している」が 29.2%、「主に自社で調達・保有している」が 22.2%となっている。

図表 7 事業所における福祉用具の調達方法

事業所における福祉用具の調達方法				
全体	主に自社で調達・保有している	主にレンタル卸を利用している	「1」と「2」を併用している	無回答
1328 100.0%	295 22.2%	587 44.2%	388 29.2%	58 4.4%

7) 事業所の職員体制

事業所の職員体制は、「現場担当職（営業職）_常勤実人数」では平均 5.5 人、「現場担当職（営業職）_うち福祉用具専門相談員資格保有者数」では平均 5.1 人となっている。

図表 8 事業所の職員体制

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	総和	平均
現場担当職(営業職)_常勤実人数	1328	30	57	255	254	148	370	174	40	7112.5	5.5
	100.0%	2.3%	4.3%	19.2%	19.1%	11.1%	27.9%	13.1%	3.0%	-	-
現場担当職(営業職)_非常勤実人数	1328	1042	126	71	17	9	9	14	40	723.0	0.6
	100.0%	78.4%	9.5%	5.3%	1.3%	0.7%	0.7%	1.1%	3.0%	-	-
現場担当職(営業職)_うち福祉用具専門相談員資格保有者数	1328	88	73	221	238	147	361	160	40	6562.0	5.1
	100.0%	6.6%	5.5%	16.6%	17.9%	11.1%	27.3%	12.0%	3.0%	-	-
現場担当職(営業職)_うちリハ専門職資格者数	1328	1266	13	5	3	0	1	0	40	38.0	0.0
	100.0%	95.3%	1.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	3.0%	-	-
事務専門職_常勤実人数	1328	412	370	191	96	90	120	9	40	2235.0	1.7
	100.0%	31.0%	27.9%	14.4%	7.2%	6.8%	9.0%	0.7%	3.0%	-	-
事務専門職_非常勤実人数	1328	1081	122	50	21	6	6	2	40	365.0	0.3
	100.0%	81.2%	9.2%	3.8%	1.6%	0.5%	0.5%	0.2%	3.0%	-	-
事務専門職_うち福祉用具専門相談員資格保有者数	1328	752	291	113	41	41	45	5	40	1134.0	0.9
	100.0%	56.6%	21.9%	8.5%	3.1%	3.1%	3.4%	0.4%	3.0%	-	-
事務専門職_うちリハ専門職資格者数	1328	1285	3	0	0	0	0	0	40	3.0	0.0
	100.0%	96.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	-	-
その他_常勤実人数	1328	892	170	64	47	27	59	29	40	1306.0	1.0
	100.0%	67.3%	12.8%	4.8%	3.5%	2.0%	4.4%	2.2%	3.0%	-	-
その他_非常勤実人数	1328	1209	45	5	10	8	8	3	40	200.0	0.2
	100.0%	91.0%	3.4%	0.4%	0.8%	0.6%	0.6%	0.2%	3.0%	-	-
その他_うち福祉用具専門相談員資格保有者数	1328	1008	120	52	41	16	36	15	40	834.0	0.6
	100.0%	76.0%	9.0%	3.9%	3.1%	1.2%	2.7%	1.1%	3.0%	-	-
その他_うちリハ専門職資格者数	1328	1282	6	0	0	0	0	0	40	6.0	0.0
	100.0%	96.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	-	-

8) あなたは事業所管理者ですか

事業所管理者かどうかについては、「はい」が 52.2%、「いいえ」が 46.8%となっている。

図表 9 事業所管理者かどうか

1(1)あなたは事業所管理者ですか			
全体	はい	いいえ	無回答
1328 100.0%	693 52.2%	622 46.8%	13 1.0%

9) 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

福祉用具専門相談員としての業務経験年数は、「10～14年」が 36.1%と最も多く、次いで「5～9年」が 29.7%、「3～4年」が 15.1%であり、平均は 8.7年であった。

図表 10 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

1(2)福祉用具専門相談員としての業務経験年数											
全体	～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15年以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
1328 100.0%	90 6.8%	201 15.1%	394 29.7%	479 36.1%	128 9.6%	36 2.7%	11250.4	8.7	4.7	26.0	0.0

10) 現在の担当利用者数

現在の担当利用者数は、「100～199人」が 28.9%と最も多く、次いで「50～99人」が 19.8%、「～9人」が 13.7%であり、平均は 99.4人であった。

図表 11 現在の担当利用者数

1(3)現在の担当利用者数												
全体	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
1328 100.0%	182 13.7%	101 7.6%	103 7.8%	263 19.8%	384 28.9%	158 11.9%	137 10.3%	118353.0	99.4	102.0	1688.0	0.0

1 1) 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格

「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格は、「訪問介護員 2 級以上」が 21.2%と最も多く、次いで「その他」が 11.5%、「介護福祉士」が 8.2%となっている。

図表 12 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格

1(4)「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格									
全体	社会福祉士	介護福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	訪問介護員 2級以上	その他	無回答	累計
1328 100.0%	38 2.9%	109 8.2%	1 0.1%	3 0.2%	5 0.4%	281 21.2%	153 11.5%	842 63.4%	1432 107.8%

1 2) 現在履修済みの研修や取得している民間資格

現在履修済みの研修や取得している民間資格は、「福祉住環境コーディネーター」が 48.4%と最も多く、次いで「福祉用具プランナー」が 22.6%、「福祉用具選定士」が 16.1%となっている。

図表 13 現在履修済みの研修や取得している民間資格

1(5)現在履修済みの研修や取得している民間資格							
全体	福祉用具プ ランナー	福祉用具選 定士	福祉住環境 コーディネ ーター	福祉用具供 給事業従事 者現任研修 会	その他	無回答	累計
1328 100.0%	300 22.6%	214 16.1%	643 48.4%	77 5.8%	46 3.5%	507 38.2%	1787 134.6%

(2) 基本情報 (介護支援専門員調査票)

1) 事業所の所在地

事業所の所在地は、以下のとおりであった。

図表 14 事業所の所在地

事業所の所在地(都・道・府・県)																								
全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
728	29	13	11	7	12	7	13	11	11	9	37	11	78	38	24	8	5	5	0	19	18	16	33	1
100.0%	4.0%	1.8%	1.5%	1.0%	1.6%	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%	1.2%	5.1%	1.5%	10.9%	5.2%	3.3%	1.1%	0.7%	0.7%	0.0%	2.6%	2.5%	2.2%	4.5%	0.1%

事業所の所在地(都・道・府・県)																								
全体	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
728	12	7	76	27	10	6	5	7	10	16	11	3	6	9	2	35	6	11	21	8	4	11	4	5
100.0%	1.6%	1.0%	10.4%	3.7%	1.4%	0.8%	0.7%	1.0%	1.4%	2.2%	1.5%	0.4%	0.8%	1.2%	0.3%	4.8%	0.8%	1.5%	2.9%	1.1%	0.5%	1.5%	0.5%	0.7%

2) 事業所の開設年(西暦)

事業所の開設年は、「2000～2004年」が37.5%と多かった。

図表 15 事業所の開設年

事業所の開設年(西暦)						
全体	1994年以前	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	無回答
728	11	69	273	168	153	54
100.0%	1.5%	9.5%	37.5%	23.1%	21.0%	7.4%

3) 給付管理を行っている実利用者数

給付管理を行っている実利用者数は、居宅介護支援では、「50～99人」が30.3%と最も多く、次いで「100～199人」が21.4%、「30～49人」が19.8%であり、平均は72.8人であった。

介護予防支援では、「10～29人」が34.2%と最も多く、次いで「5～9人」が17.9%、「1～4人」が16.5%であり、平均は15.0人であった。

図表 16 給付管理を行っている実利用者数

給付管理を行っている実利用者数_居宅介護支援												
全体	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
728	59	103	144	220	156	24	22	51386.0	72.8	65.1	799.0	1.0
100.0%	8.1%	14.1%	19.8%	30.3%	21.4%	3.3%	3.0%	-	-	-	-	-

給付管理を行っている実利用者数_介護予防支援												
全体	0人	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50人以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
728	73	120	130	249	66	30	60	10013.5	15.0	18.8	222.0	0.0
100.0%	10.0%	16.5%	17.9%	34.2%	9.1%	4.1%	8.2%	-	-	-	-	-

4) 事業所の形態

事業所の形態は、「単独事業所」が39.3%と最も多く、次いで「多店舗型企業の1事業所」が35.9%となっている。

図表 17 事業所の形態

事業所の形態				
全体	単独事業所	多店舗型企業の1事業所	その他	無回答
728	287	261	141	39
100.0%	39.3%	35.9%	19.4%	5.4%

5) 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービスは、「訪問介護」が 47.4%と最も多く、次いで「通所介護」が 43.0%、「その他」が 15.7%となっている。「福祉用具貸与・販売」は 6.2%であった。

図表 18 事業所に併設しているサービス

事業所に併設しているサービス															
全体	病院・診療所・歯科診療所	訪問介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与・販売	認知症対応型通所介護	地域包括支援センター	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	認知症対応型共同生活介護	その他	無回答	累計
728	100	345	107	44	313	83	45	39	44	88	60	59	114	100	1541
100.0%	13.7%	47.4%	14.7%	6.0%	43.0%	11.4%	6.2%	5.4%	6.0%	12.1%	8.2%	8.1%	15.7%	13.7%	211.7

6) 事業所の職員体制

事業所の職員体制は、「ケアマネジャー_常勤実人数」が平均 2.7 人となっている。

図表 19 事業所の職員体制

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	総和	平均
ケアマネジャー_常勤実人数	728	4	227	149	158	85	99	6	1962	2.7
	100.0%	0.5%	31.2%	20.5%	21.7%	11.7%	13.6%	0.8%	-	-
ケアマネジャー_非常勤実人数	728	519	110	57	16	9	11	6	409	0.6
	100.0%	71.4%	15.1%	7.8%	2.2%	1.2%	1.5%	0.8%	-	-
ケアマネジャー_常勤換算数	728	207	171	100	109	62	73	6	1525	2.1
	100.0%	28.5%	23.5%	13.7%	15.0%	8.5%	10.0%	0.8%	-	-
事務職員_その他_常勤実人数	728	570	114	19	2	4	13	6	385	0.5
	100.0%	78.3%	15.7%	2.6%	0.3%	0.5%	1.8%	0.8%	-	-
事務職員_その他_非常勤実人数	728	657	49	5	1	1	9	6	249	0.3
	100.0%	90.4%	6.7%	0.7%	0.1%	0.1%	1.2%	0.8%	-	-
事務職員_その他_常勤換算数	728	653	52	9	2	0	6	6	222	0.3
	100.0%	89.8%	7.1%	1.2%	0.3%	0.0%	0.8%	0.8%	-	-

7) 介護支援専門員としての業務経験年数

介護支援専門員としての業務経験年数は、「10～14年」が 38.3%と最も多く、次いで「5～9年」が 37.8%、「3～4年」が 16.1%であり、平均は 8.4 年であった。

図表 20 介護支援専門員としての業務経験年数

1(1)介護支援専門員としての業務経験年数											
全体	～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15年以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
728	23	117	275	279	14	20	5939.9	8.4	3.8	16.0	0.0
100.0%	3.2%	16.1%	37.8%	38.3%	1.9%	2.7%	-	-	-	-	-

8) 現在の担当利用者数

現在の担当利用者数は、「30～39人」が50.7%と最も多く、次いで「20～29人」が21.0%、「40～49人」が11.1%であり、平均は30.9人であった。

図表 21 現在の担当利用者数

1(2)現在の担当利用者数												
全体	～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	総和	平均	標準偏差	最大値	最小値
728	24	52	153	368	81	9	41	21208.0	30.9	9.6	100.0	0.0
100.0%	3.3%	7.1%	21.0%	50.7%	11.1%	1.2%	5.6%	-	-	-	-	-

9) 「介護支援専門員」以外に保有している資格

現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格は、「介護福祉士」が60.6%と最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が26.1%、「社会福祉士」が16.2%となっている。福祉用具専門相談員は4.9%であった。

図表 22 「介護支援専門員」のほかに保有している資格

1(3)現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格																							
全体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	言語聴覚士	栄養士	精神保健福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	福祉用具専門相談員	その他	無回答	累計
728	4	0	5	8	2	97	33	3	3	118	441	0	0	28	1	21	20	56	190	36	66	16	1148
100.0%	0.5%	0.0%	0.7%	1.1%	0.3%	13.3%	4.5%	0.4%	0.4%	16.2%	60.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.1%	2.9%	2.7%	7.7%	26.1%	4.9%	9.1%	2.2%	157.7

10) 主任介護支援専門員資格の有無

主任介護支援専門員資格の有無は、「あり」が46.3%、「なし」が52.7%となっている。

図表 23 主任介護支援専門員資格の有無

1(4)主任介護支援専門員資格の有無			
全体	あり	なし	無回答
728	337	384	7
100.0%	46.3%	52.7%	1.0%

1 1) 普段、通常業務で行っている福祉用具専門相談員との連携

普段、通常業務で行っている福祉用具専門相談員との連携は、「福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める」(91.6%)、「福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する」(89.6%)、「新製品等の情報提供を受けている」(85.4%)が多かった。

図表 24 福祉用具専門相談員との連携

1(5) 普段、通常業務で行っている福祉用具専門相談員との連携									
全体	新製品等の情報提供を受けている	福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している	福祉用具の導入の必要性について相談する	福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める	導入したい福祉用具をあらかじめ選定した上で、調達を依頼する	福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する	その他	無回答	累計
728	622	232	497	667	395	652	12	2	3079
100.0%	85.4%	31.9%	68.3%	91.6%	54.3%	89.6%	1.6%	0.3%	422.9

1 2) 「福祉用具を利用することにより、要介護者の自立度をできるだけ高めることを検討した上で、人的サービスを組み立てる」という考え方に沿ったケアプランを作成しているか

このような考え方に沿ったケアプランを作成しているかは、「概ねこのような考え方に沿って作成している」が51.2%と最も多く、次いで「このような考え方に沿って作成している」が37.2%、「場合によっては、このような考え方に沿って作成している」が9.5%となっている。

図表 25 このような考え方に沿ったケアプランの作成

1(6) 「福祉用具を利用することにより、要介護者の自立度をできるだけ高めることを検討した上で、人的サービスを組み立てる」という考え方に沿ったケアプランを作成しているか					
全体	このような考え方に沿って作成している	概ねこのような考え方に沿って作成している	場合によっては、このような考え方に沿って作成している	このような考え方でケアプランを作成していない	無回答
728	271	373	69	5	10
100.0%	37.2%	51.2%	9.5%	0.7%	1.4%

(3) 可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置の取り扱いの経験と導入の促進・阻害要因について

1) 導入についてケアマネジャーへ提案したこと <福祉用具専門相談員調査票>

導入についてケアマネジャーへ提案したことがあるかについては、可搬型階段昇降機では、「提案したことがある」が42.3%、「提案したことはない」が54.9%となっている。自動排泄処理装置では、「提案したことがある」が51.0%、「提案したことはない」が45.8%となっている。

図表 26 導入についてケアマネジャーに提案したこと

(可搬型階段昇降機)

2(6) 導入についてケアマネジャーへ提案したこと_可搬型階段昇降機			
全体	提案したことがある	提案したことはない	無回答
1328	562	729	37
100.0%	42.3%	54.9%	2.8%

(自動排泄処理装置)

2(6) 導入についてケアマネジャーへ提案したこと_自動排泄処理装置			
全体	提案したことがある	提案したことはない	無回答
1328	678	608	42
100.0%	51.0%	45.8%	3.2%

2) 利用されたこと <福祉用具専門相談員調査票>

提案した福祉用具が実際に利用されたことがあるかについては、可搬型階段昇降機では、「利用されたことがある」が27.6%、「利用されたことは一度もない」が63.4%となっている。自動排泄処理装置では、「利用されたことがある」が44.5%、「利用されたことは一度もない」が50.0%となっている。

図表 27 提案した福祉用具が実際に利用されたこと

(可搬型階段昇降機)

2(7) 提案した用具が実際に利用されたこと_可搬型階段昇降機			
全体	利用されたことがある	利用されたことは一度もない	無回答
815	225	517	73
100.0%	27.6%	63.4%	9.0%

(自動排泄処理装置)

2(7) 提案した用具が実際に利用されたこと_自動排泄処理装置			
全体	利用されたことがある	利用されたことは一度もない	無回答
815	363	407	45
100.0%	44.5%	50.0%	5.5%

3) 提案を受けたこと（導入を検討したこと） <介護支援専門員調査票>

福祉用具の導入について福祉用具専門相談員から提案を受けたこと（導入を検討したこと）があるかについては、可搬型階段昇降機では、「提案を受けた（導入を検討した）ことがある」が33.2%、「提案を受けた（導入を検討した）ことがない」が58.1%となっている。自動排泄処理装置では、「提案を受けた（導入を検討した）ことがある」が34.8%、「提案を受けた（導入を検討した）ことがない」が56.5%となっている。

図表 28 提案を受けたこと（導入を検討したこと）

（可搬型階段昇降機）

2(7)用具の導入について福祉用具専門相談員からの提案_可搬型階段昇降機				
全体	提案を受けた(導入を検討した)ことがある	提案を受けた(導入を検討した)ことがない	可搬型階段昇降機について知らない	無回答
728	242	423	47	16
100.0%	33.2%	58.1%	6.5%	2.2%

（自動排泄処理装置）

2(7)用具の導入について福祉用具専門相談員からの提案_自動排泄処理装置				
全体	提案を受けた(導入を検討した)ことがある	提案を受けた(導入を検討した)ことがない	自動排泄処理装置について知らない	無回答
728	253	412	29	34
100.0%	34.8%	56.5%	4.0%	4.7%

4) 福祉用具を実際に導入したこと <介護支援専門員調査票>

福祉用具を実際に導入したことがあるかについては、可搬型階段昇降機では、「導入したことがある」が18.9%、「導入したことは一度もない」が71.0%となっている。自動排泄処理装置では、「導入したことがある」が23.9%、「導入したことは一度もない」が66.8%となっている。

図表 29 福祉用具を実際に導入したこと

（可搬型階段昇降機）

2(8)用具を実際に導入したこと_可搬型階段昇降機			
全体	導入したことがある	導入したことは一度もない	無回答
376	71	267	38
100.0%	18.9%	71.0%	10.1%

（自動排泄処理装置）

2(8)用具を実際に導入したこと_自動排泄処理装置			
全体	導入したことがある	導入したことは一度もない	無回答
376	90	251	35
100.0%	23.9%	66.8%	9.3%

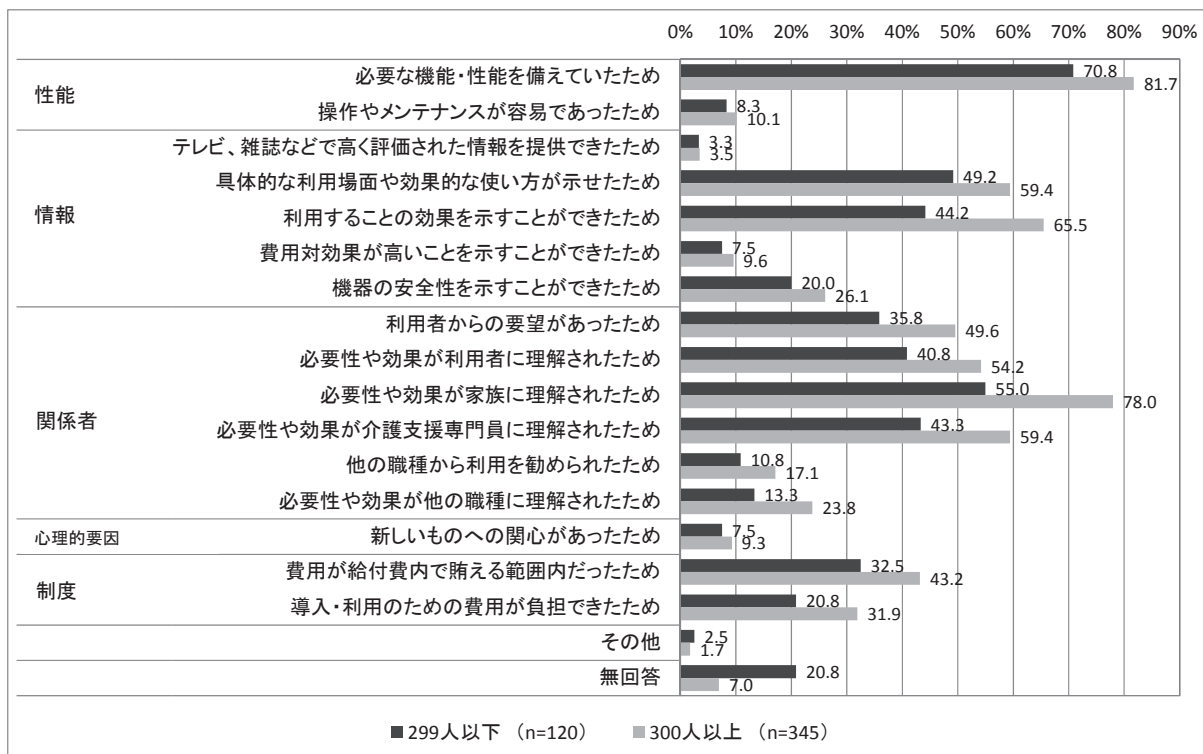
5) 提案した福祉用具が利用されることになった場合、要因として考えられる理由

福祉用具専門相談員調査票では、提案した福祉用具が利用されることになった場合、要因として考えられる理由は、事業所の福祉用具レンタルの利用者数「299人以下」「300人以上」別に見たところ、ともに「必要な機能・性能を備えていたため」(70.8%、81.7%)が最も多く、次いで「必要性や効果が家族に理解されたため」(55.0%、78.0%)となっている。

介護支援専門員調査票では、導入した理由は、「必要な機能・性能を備えていたため」が54.1%で最も多く、次いで「利用することの効果を示されたため」が48.8%となっている。

図表 30 利用されることになった要因として考えられる理由

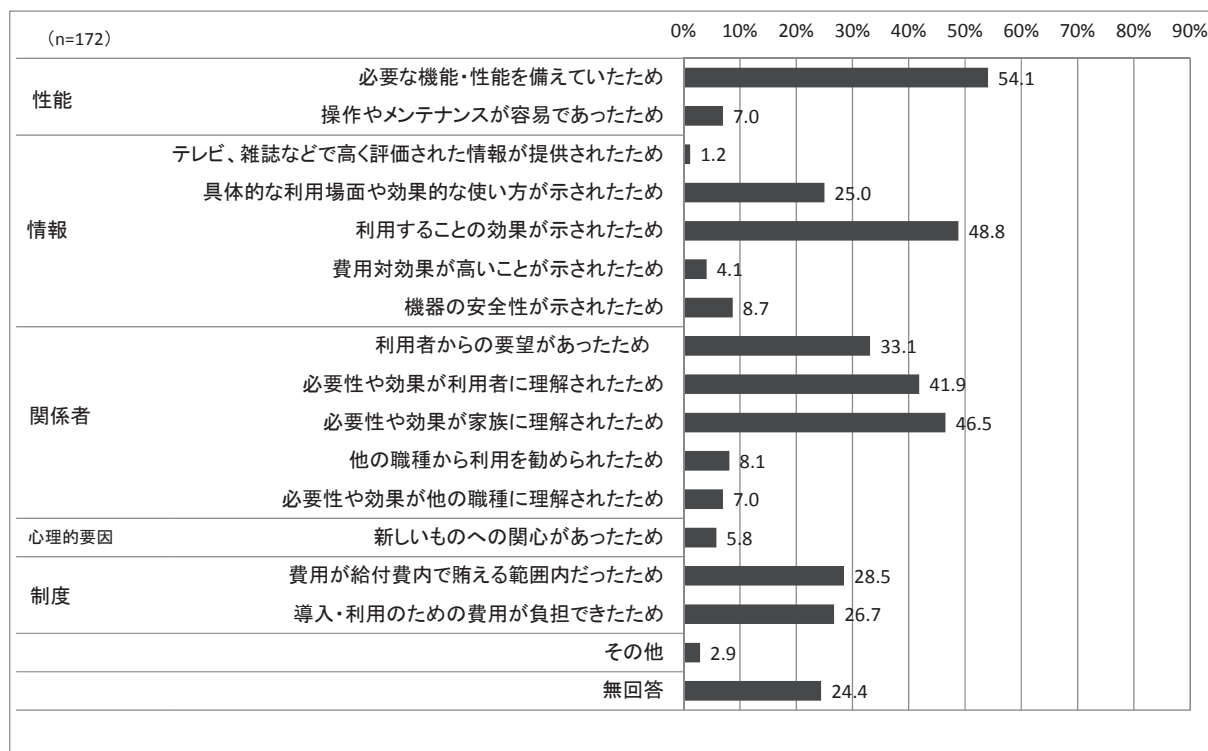
<福祉用具専門相談員調査票>



全体	必要な機能・性能を備えていたため	操作やメンテナンスが容易であったため	テレビ、雑誌などで高く評価された情報を提供できたため	具体的な利用場面や効果的な使い方が示されたため	利用することの効果を示すことができたため	費用対効果が高いことを示すことができたため	機器の安全性を示すことができたため	利用者からの要望があったため	必要性や効果が利用者や家族に理解されたため	必要性や効果が家族に理解されたため	必要性や効果が介護支援専門員に理解されたため	他の職種から利用を勧められたため	必要性や効果が他の職種に理解されたため	新しいものへの関心があったため	費用が給付費内で賄える範囲内だったため	導入・利用のための費用が負担できたため	その他	無回答
509	400	48	18	288	304	48	118	234	260	365	278	78	102	42	202	147	11	55
100.0%	78.6%	9.4%	3.5%	56.6%	59.7%	9.4%	23.2%	46.0%	51.1%	71.7%	54.6%	15.3%	20.0%	8.3%	39.7%	28.9%	2.2%	10.8%

図表 31 導入した理由

<介護支援専門員調査票>



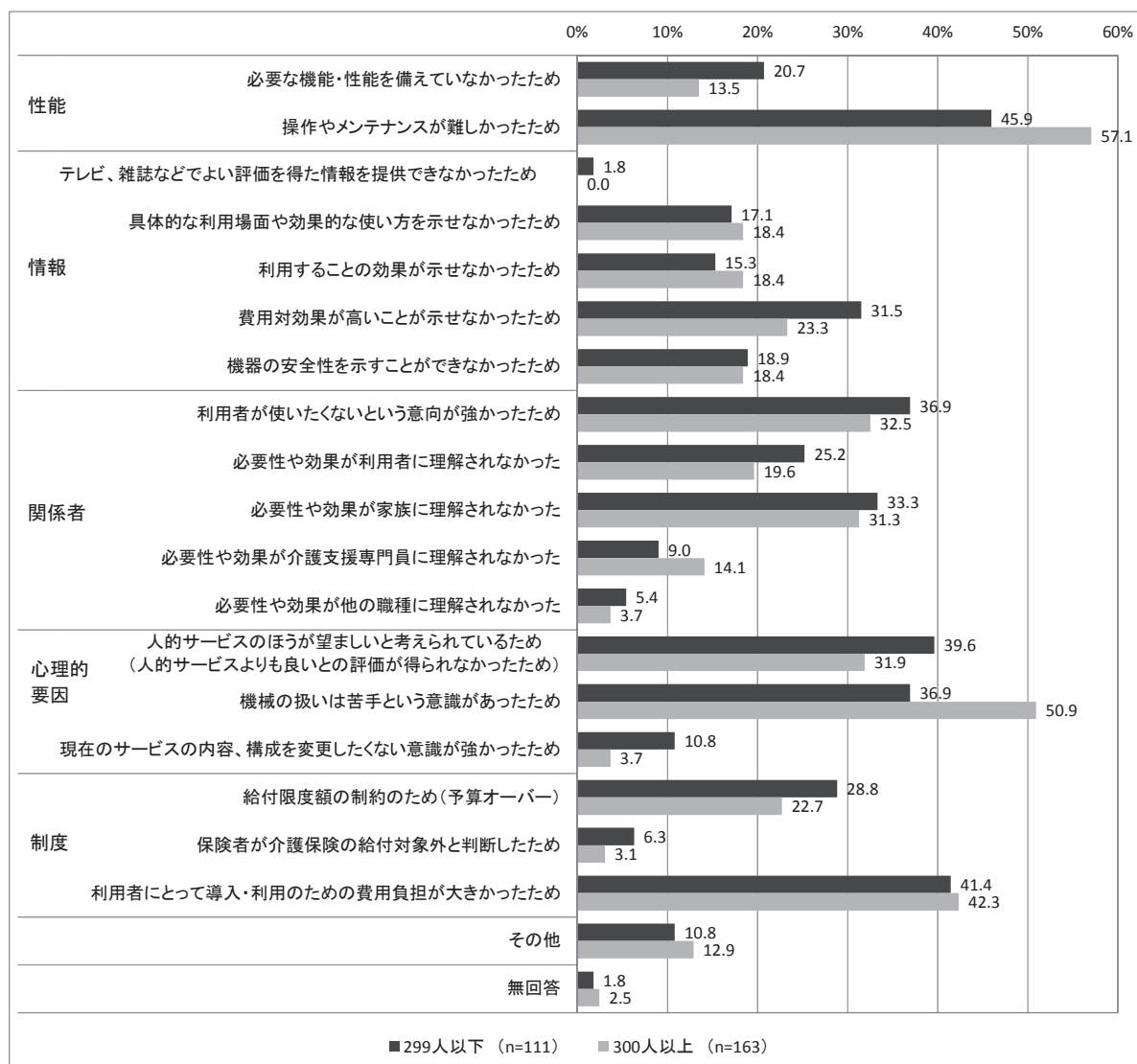
6) 提案した福祉用具が受け入れられなかった場合、要因として考えられる理由

福祉用具専門相談員調査票では、提案した福祉用具が受け入れられなかった場合、要因として考えられる理由は、事業所の福祉用具レンタルの利用者数「299人以下」「300人以上」とともに、「操作やメンテナンスが難しかったため」(45.9%、57.1%)が最も多く、次いで「299人以下」で「利用者にとって導入・利用のための費用負担が大きかったため」(41.4%)、「300人以上」で「機械の扱いは苦手という意識があったため」(50.9%)となっている。

介護支援専門員調査票では、提案されたが導入しなかった理由は、「利用者にとって導入・利用のための費用負担が大きかったため」が50.0%で最も多く、次いで「操作やメンテナンスが難しかったため」が36.8%となっている。

図表 32 受け入れられなかった要因として考えられる理由

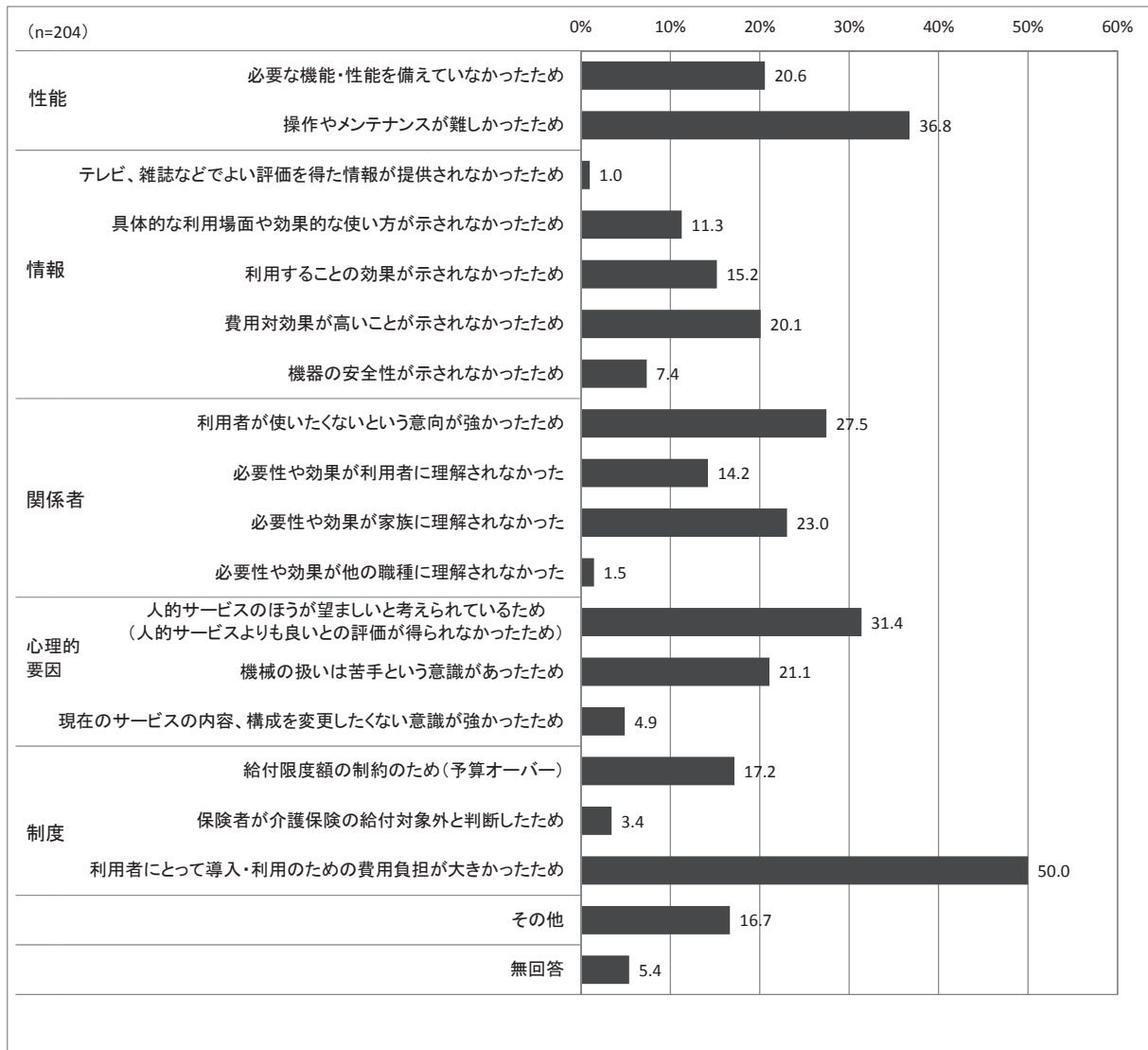
<福祉用具専門相談員調査票>



全体	必要な機能・性能を備えていなかったため	操作やメンテナンスが難しかったため	テレビ、雑誌などでよい評価を得た情報を提供できなかったため	具体的な利用場面や効果的な使い方を示せなかったため	利用することの効果が示せなかったため	費用対効果が高いことが示せなかったため	機器の安全性が示すことができなかったため	利用者が使いたくないという意向が強かったため	必要性や効果が利用者に理解されなかったため	必要性や効果が家族に理解されなかったため	必要性や効果が介護支援専門員に理解されなかったため	必要性や効果が他の職種に理解されなかったため	人的サービスのほうが望ましいと考えられているため（人的サービスよりも良いとの評価が得られなかったため）	機械の扱いは苦手という意識があったため	現在のサービスの内容、構成を変更したくない意識が強かったため	給付限度額の制約のため（予算オーバー）	保険者が介護保険の給付対象外と判断したため	利用者にとって導入・利用のための費用負担が大きかったため	その他	無回答
306	49	156	2	53	54	83	54	105	65	100	38	13	103	133	24	80	13	128	34	9
100.0%	16.0%	51.0%	0.7%	17.3%	17.6%	27.1%	17.6%	34.3%	21.2%	32.7%	12.4%	4.2%	33.7%	43.5%	7.8%	26.1%	4.2%	41.8%	11.1%	2.9%

図表 33 導入しなかった理由

<介護支援専門員調査票>



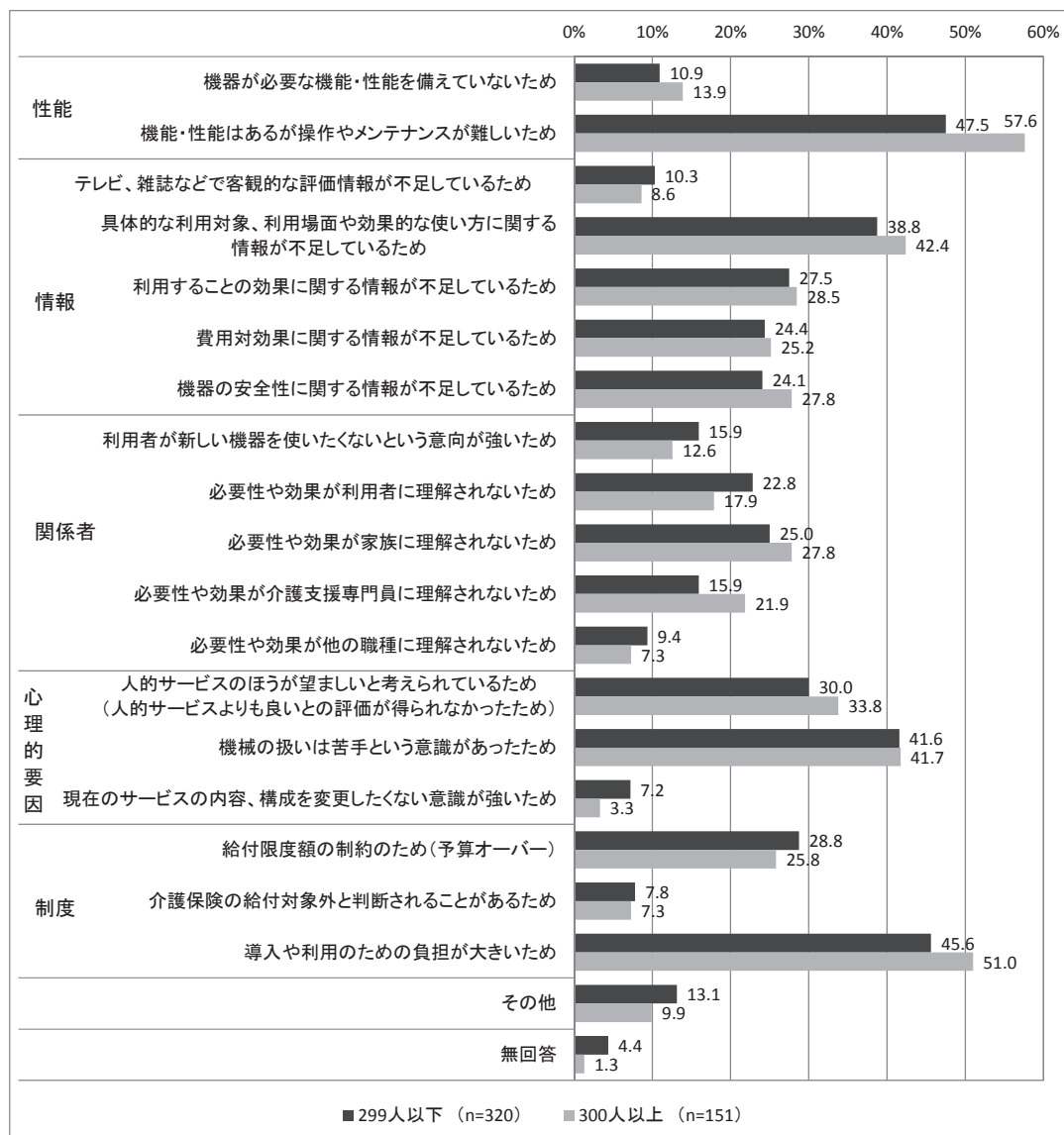
7) 可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置の利用を阻害している要因

福祉用具専門相談員調査票では、可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置を提案したことがない回答者の場合、利用を阻害している要因として考えられる理由は、事業所の福祉用具レンタルの利用者数「299 人以下」「300 人以上」とともに、「機能・性能はあるが操作やメンテナンスが難しいため」(47.5%、57.6%) が最も多く、次いで「導入や利用のための負担が大きいため」(45.6%、51.0%) となっている。

介護支援専門員調査票では、導入を検討したことがない回答者の場合、利用を阻害している要因として、「具体的な利用対象、利用場面や効果的な使い方に関する情報が不足しているため」が 42.6%で最も多く、次いで「導入や利用のための負担が大きいため」が 39.5%となっている。

図表 34 利用を阻害している要因

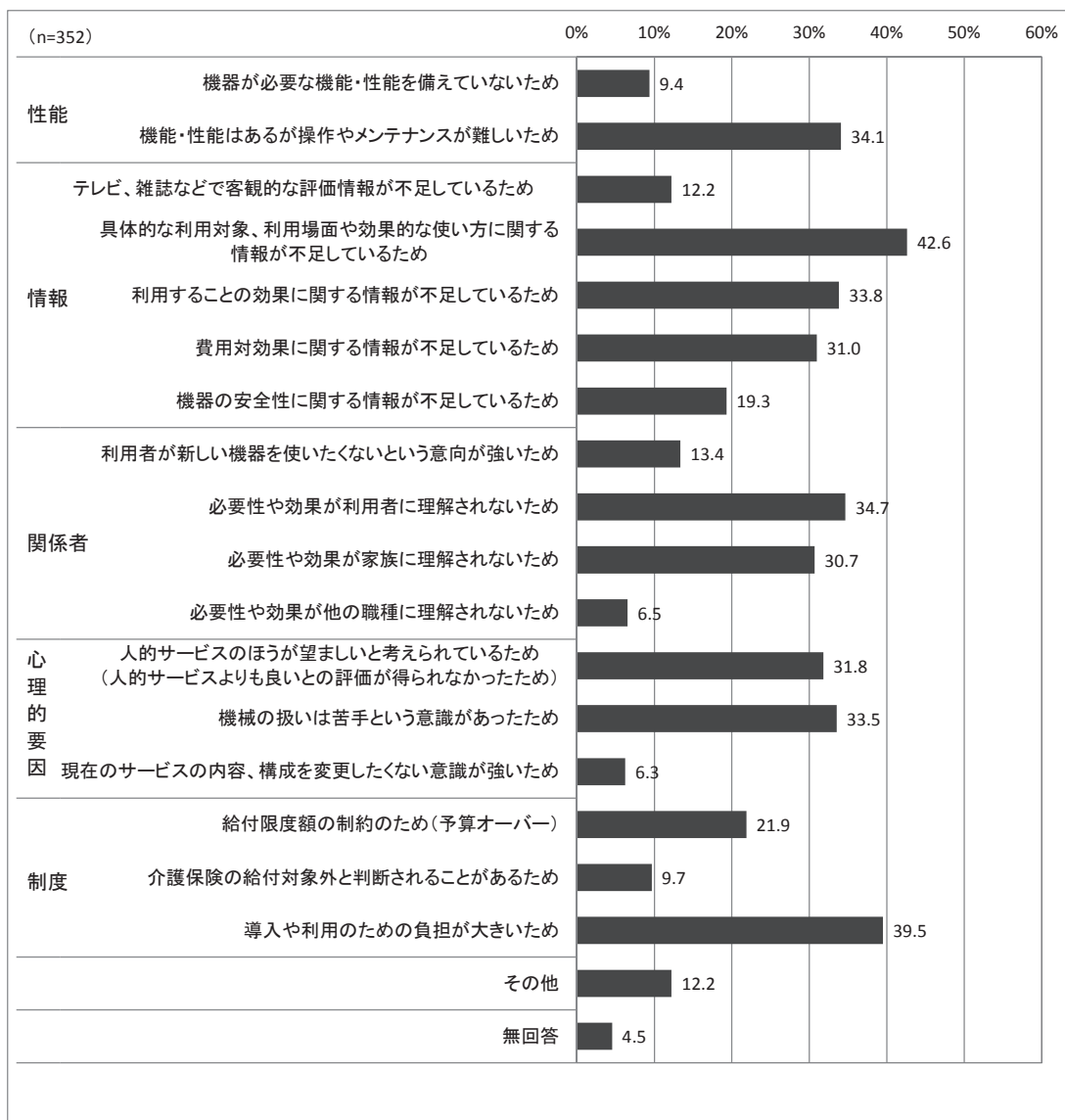
<福祉用具専門相談員調査票>



全体	機器が必要な機能・性能を備えていないため	機器が必要な機能・性能はあるが操作やメンテナンスが難しいため	テレビ、雑誌などで客観的な評価情報が不足しているため	具体的な利用対象、利用場面や効果的な使い方に関する情報が不足しているため	利用することの効果に関する情報が不足しているため	費用対効果に関する情報が不足しているため	機器の安全性に関する情報が不足しているため	利用者が新しい機器を使いたくないという意向が強い	必要性や効果が利用者に理解されないため	必要性や効果が家族に理解されないため	必要性や効果が介護支援専門員に理解されないため	必要性や効果が他の職種に理解されないため	人的サービスのほうが望ましいと考えられているため（人的サービスよりも良いとの評価が得られなかったため）	機械の扱いは苦手という意識があったため	現在のサービスの内容、構成を変更したくない意識が強い	給付限度額の制約のため（予算オーバー）	介護保険の給付対象外と判断されることがあるため	導入や利用のための負担が大きいため	その他	無回答
513	67	264	55	204	143	125	129	77	114	132	96	42	166	212	30	144	40	248	61	16
100.0%	13.1%	51.5%	10.7%	39.8%	27.9%	24.4%	25.1%	15.0%	22.2%	25.7%	18.7%	8.2%	32.4%	41.3%	5.8%	28.1%	7.8%	48.3%	11.9%	3.1%

図表 35 利用を阻害している要因

<介護支援専門員調査票>



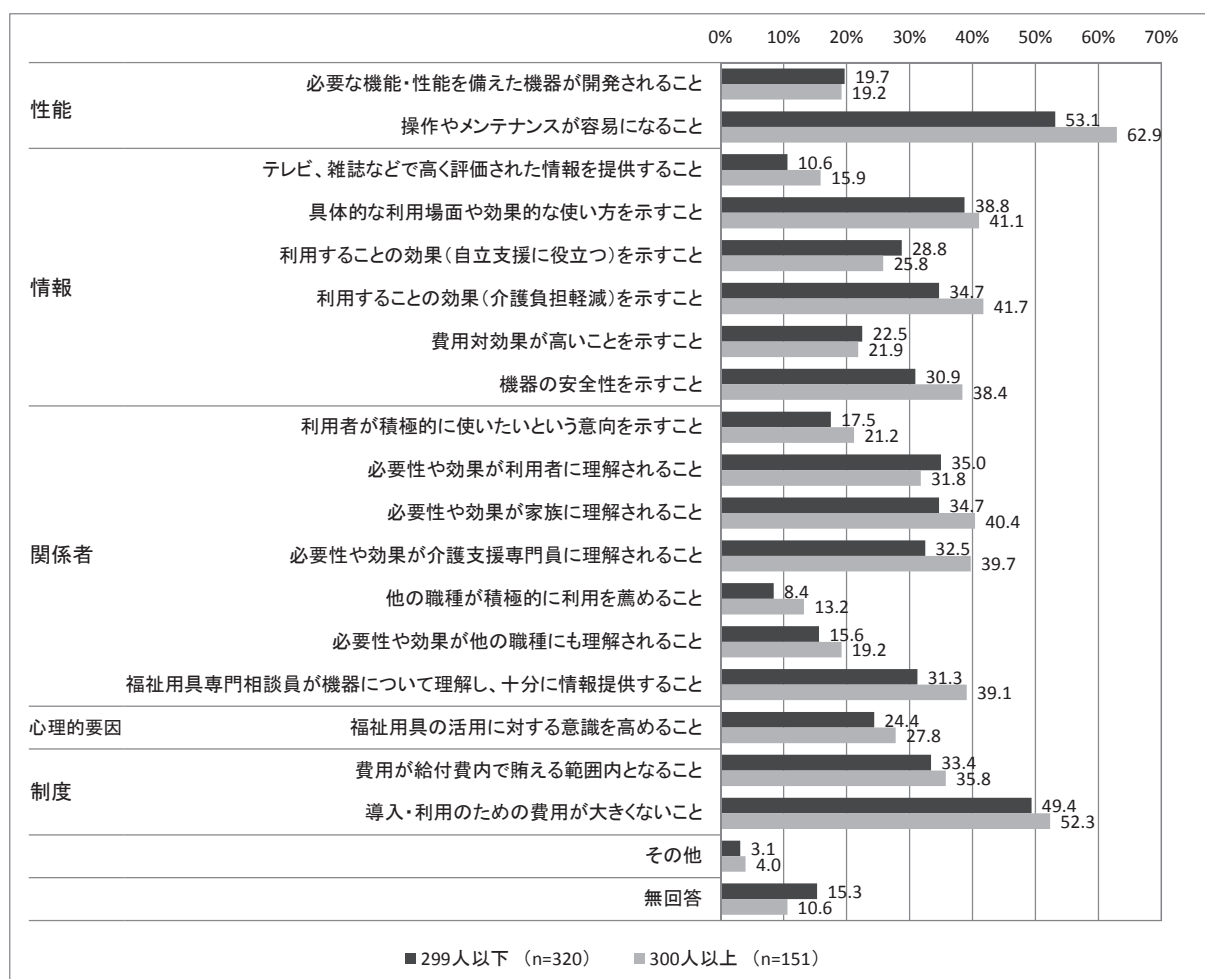
8) 今後、可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置が受け入れられるために必要なこと

福祉用具専門相談員調査票では、今後、可搬型階段昇降機・自動排泄処理装置が受け入れられるために必要なことは、事業所の福祉用具レンタルの利用者数「299人以下」「300人以上」とともに、「操作やメンテナンスが容易になること」(53.1%、62.9%)が最も多く、次いで「導入・利用のための費用が大きくないこと」(49.4%、52.3%)となっている。

介護支援専門員調査票では、受け入れられるために必要なことは、「必要性や効果が利用者に理解されること」が56.3%で最も多く、次いで「導入・利用のための費用が大きくないこと」が54.0%となっている。

図表 36 受け入れられるために必要なこと

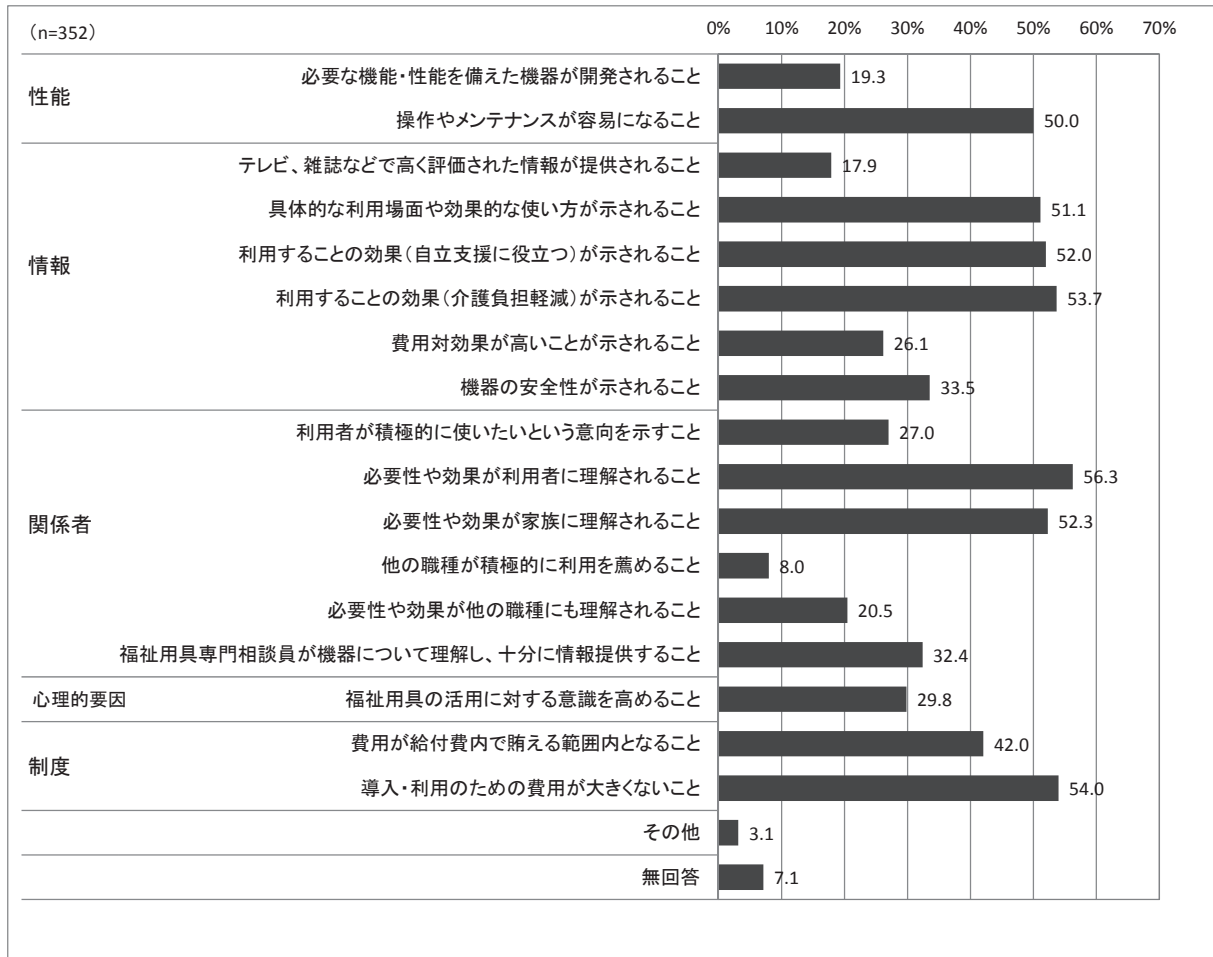
<福祉用具専門相談員調査票>



全体	必要な機能・性能を備えた機器が開発されること	102	19.9%	操作やメンテナンスが容易になること	292	56.9%	テレビ、雑誌などで高く評価された情報が提供されること	65	12.7%	具体的な利用場面や効果的な使い方が示されること	209	40.7%	利用することの効果(自立支援に役立つ)を示すこと	148	28.8%	利用することの効果(介護負担軽減)を示すこと	193	37.6%	費用対効果が高いことを示すこと	116	22.6%	機器の安全性を示すこと	172	33.5%	利用者が積極的に使いたいという意向を示すこと	100	19.5%	必要性や効果が利用者理解されること	178	34.7%	必要性や効果が家族に理解されること	193	37.6%	必要性や効果が他の職種にも理解されること	181	35.3%	他の職種が積極的に利用を薦めること	51	9.9%	福祉用具専門相談員が機器について理解し、十分に情報提供すること	175	34.1%	福祉用具の活用に対する意識を高めること	129	25.1%	費用が給付費内で賄える範囲内となること	174	33.9%	導入・利用のための費用が大きくないこと	256	49.9%	その他	17	3.3%	無回答	67	13.1%
----	------------------------	-----	-------	-------------------	-----	-------	----------------------------	----	-------	-------------------------	-----	-------	--------------------------	-----	-------	------------------------	-----	-------	-----------------	-----	-------	-------------	-----	-------	------------------------	-----	-------	-------------------	-----	-------	-------------------	-----	-------	----------------------	-----	-------	-------------------	----	------	---------------------------------	-----	-------	---------------------	-----	-------	---------------------	-----	-------	---------------------	-----	-------	-----	----	------	-----	----	-------

<介護支援専門員調査票>

図表 37 受け入れられるために必要なこと



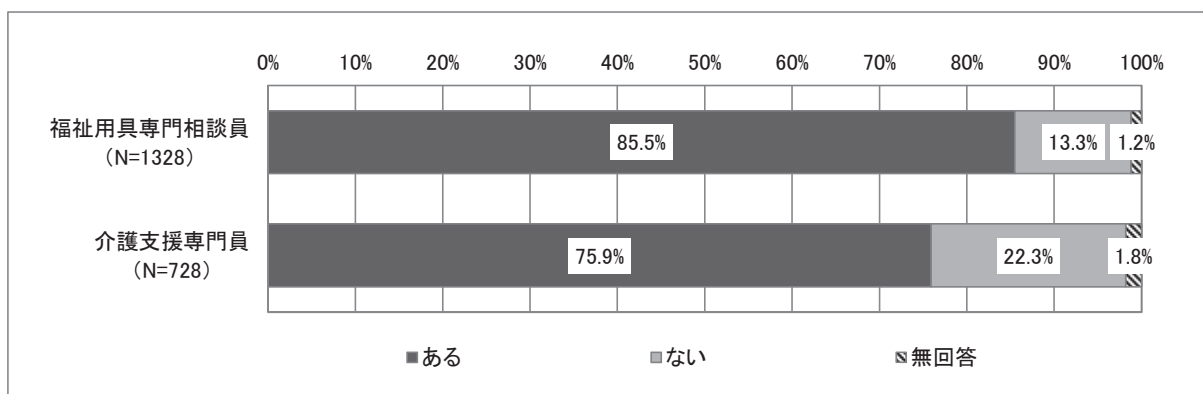
(4) 介護ロボットへの関心と意向

1) 介護ロボットへの関心

介護ロボットへの関心は、福祉用具専門相談員調査票では、「ある」が 85.5%、「ない」が 13.3%となっている。

介護支援専門員調査票では、「ある」が 75.9%、「ない」が 22.3%となっている。

図表 38 介護ロボットへの関心

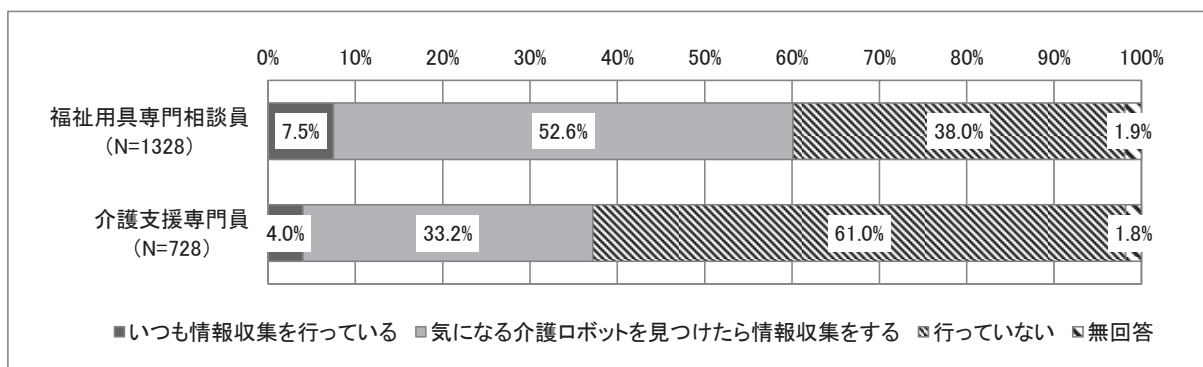


2) 介護ロボットに関する情報収集を行っているか

介護ロボットに関する情報収集は、福祉用具専門相談員調査票では、「気になる介護ロボットを見つけたら情報収集をする」が 52.6%と最も多く、次いで「行っていない」が 38.0%となっている。

介護支援専門員調査票では、「行っていない」が 61.0%と最も多く、次いで「気になる介護ロボットを見つけたら情報収集をする」が 33.2%となっている。

図表 39 介護ロボットに関する情報収集



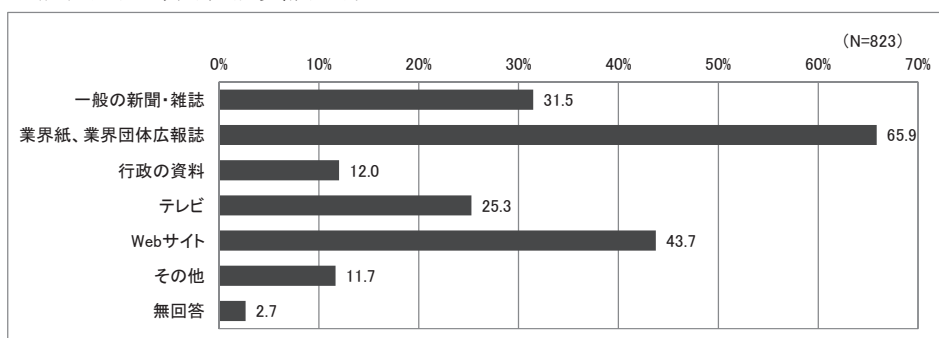
3) 介護ロボットに関する情報収集はどこから収集しているか

介護ロボットに関する情報収集は、福祉用具専門相談員調査票では、「業界紙、業界団体広報誌」が 65.9%と最も多く、次いで「Web サイト」が 43.7%、「一般の新聞・雑誌」が 31.5%となっている。

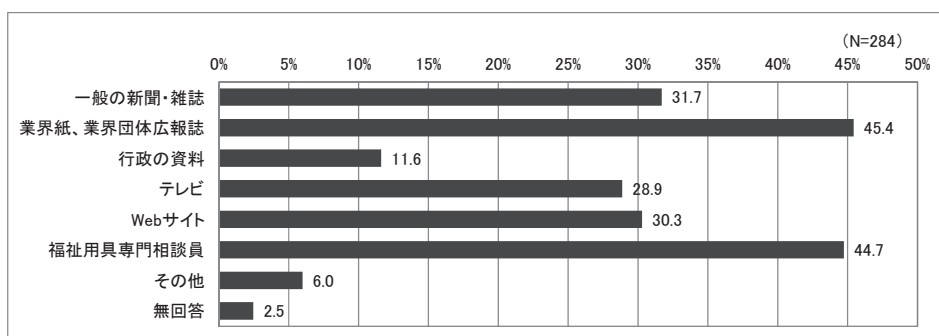
介護支援専門員調査票では、「業界紙、業界団体広報誌」が 45.4%と最も多く、次いで「福祉用具専門相談員」が 44.7%、「一般の新聞・雑誌」が 31.7%となっている。

図表 40 介護ロボットに関する情報収集

<福祉用具専門相談員調査票>



<介護支援専門員調査票>

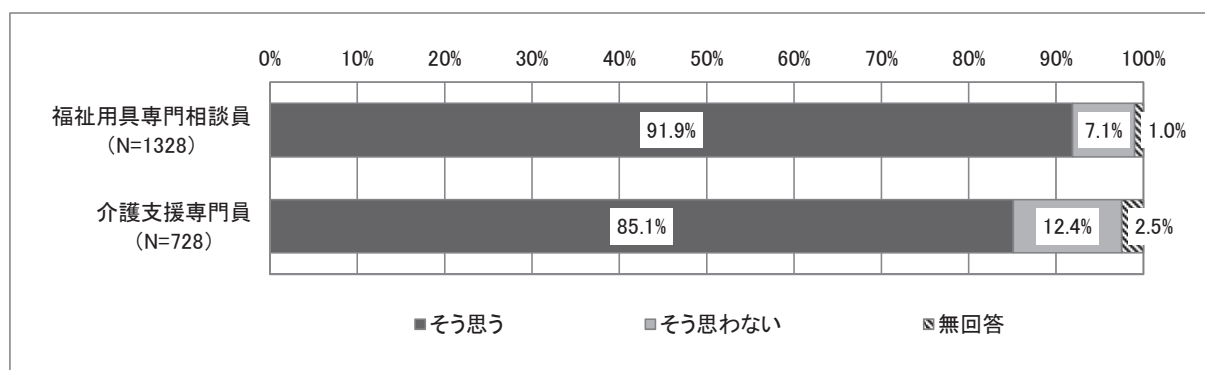


4) 体験できる場所があったら行ってみたいか

体験できる場所があったら行ってみたいかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「そう思う」が91.9%、「そう思わない」が7.1%となっている。

介護支援専門員調査票では、「そう思う」が85.1%、「そう思わない」が12.4%となっている。

図表 41 体験できる場所があったら行ってみたいか

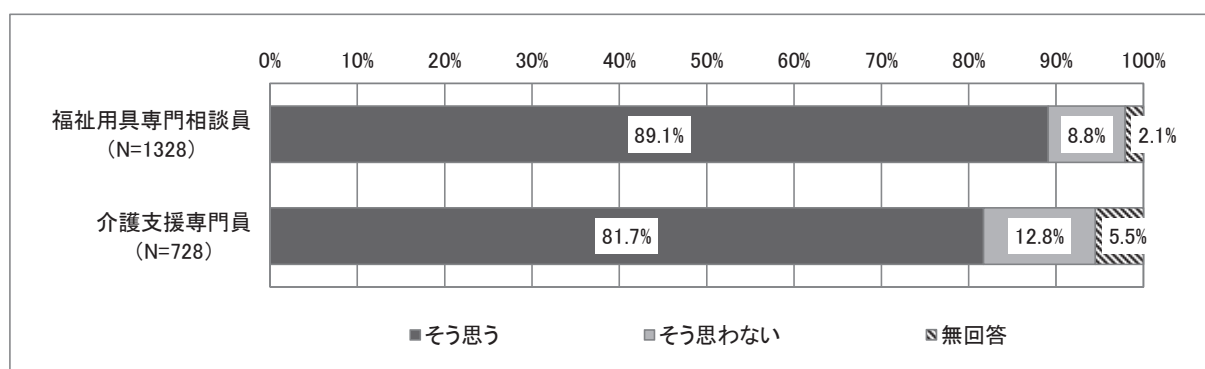


5) 試用できる制度があったら活用してみたい

試用できる制度があったら活用してみたいかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「そう思う」が89.1%、「そう思わない」が8.8%となっている。

介護支援専門員調査票では、「そう思う」が81.7%、「そう思わない」が12.8%となっている。

図表 42 試用できる制度があったら活用してみたいか



6) 参考資料に記載されている介護ロボットを知っているか

参考資料に記載されている介護ロボットを知っているかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「知っているものは半分以下」が 58.5%と最も多く、次いで「半分以上知っている」が 27.4%、「知っているものはない」が 7.1%となっている。

介護支援専門員調査票では、「知っているものは半分以下」が 64.5%と最も多く、次いで「半分以上知っている」が 23.9%、「知っているものはない」が 7.1%となっている。

図表 43 介護ロボットを知っているか

<福祉用具専門相談員調査票>

4(23)参考資料に記載されている介護ロボットの認知					
全体	すべて知っている	半分以上知っている	知っているものは半分以下	知っているものはない	無回答
1328	58	364	777	94	35
100.0%	4.4%	27.4%	58.5%	7.1%	2.6%

<介護支援専門員調査票>

4(19)参考資料に記載されている介護ロボットの認知					
全体	すべて知っている	半分以上知っている	知っているものは半分以下	知っているものはない	無回答
728	17	174	469	52	16
100.0%	2.3%	23.9%	64.5%	7.1%	2.2%

7) 参考資料に記載されている介護ロボットについて情報収集したことがあるものがあるか

参考資料に記載されている介護ロボットについて情報収集したことがあるものがあるかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「排泄支援」が 46.5%と最も多く、次いで「移乗介助（装着型）」が 39.3%、「コミュニケーションロボット」が 31.9%となっている。

介護支援専門員調査票では、「ない」が 41.1%と最も多く、次いで「排泄支援」が 28.0%、「コミュニケーションロボット」が 20.9%となっている。

図表 44 参考資料に記載されている介護ロボットについて情報収集したことがあるか

<福祉用具専門相談員調査票>

4(24)参考資料に記載されている介護ロボットについて情報収集したことがあるもの											
全体	移乗介助(装着型)	移乗介助(非装着型)	移動支援(屋外型)	移動支援(屋内型)	排泄支援	見守り支援(在宅型)	入浴支援	コミュニケーションロボット	ない	無回答	累計
1328	522	202	257	274	617	270	235	424	317	50	3168
100.0%	39.3%	15.2%	19.4%	20.6%	46.5%	20.3%	17.7%	31.9%	23.9%	3.8%	238.6

<介護支援専門員調査票>

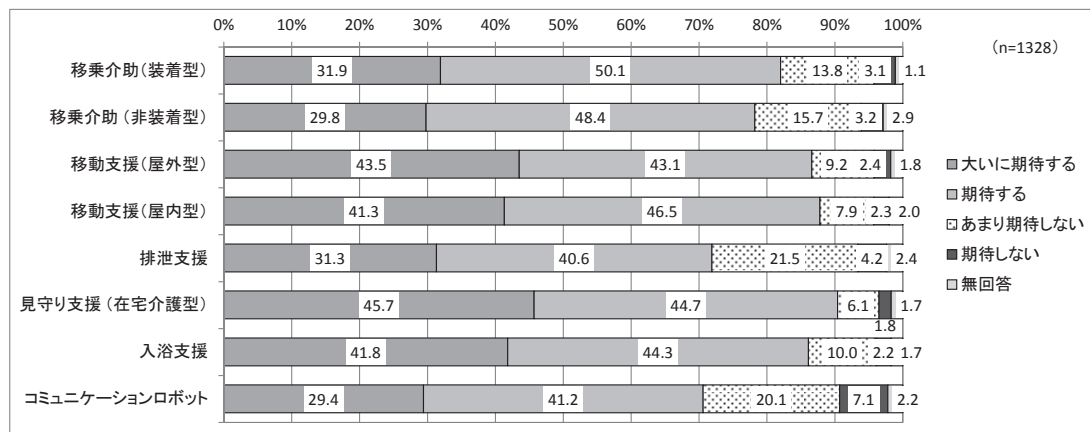
4(20)参考資料に記載されている介護ロボットについて情報収集したことがあるもの											
全体	移乗介助(装着型)	移乗介助(非装着型)	移動支援(屋外型)	移動支援(屋内型)	排泄支援	見守り支援(在宅型)	入浴支援	コミュニケーションロボット	ない	無回答	累計
728	150	78	86	87	204	124	92	152	299	39	1311
100.0%	20.6%	10.7%	11.8%	12.0%	28.0%	17.0%	12.6%	20.9%	41.1%	5.4%	180.1

8) 実用化・普及の期待

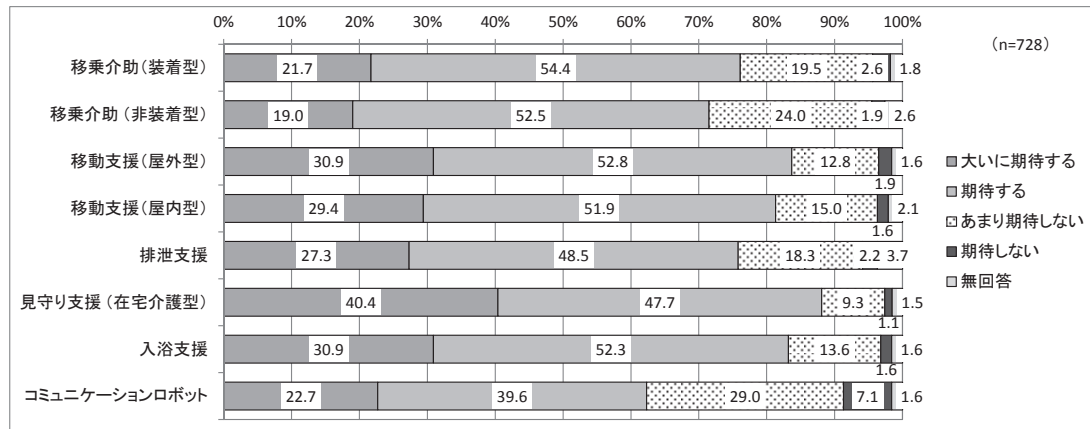
実用化・普及の期待については、全ての種別において「大いに期待する」「期待する」を合わせると福祉用具専門相談員調査票では7割以上、介護支援専門員調査票では5割以上が期待すると回答している。

図表 45 実用化・普及の期待

<福祉用具専門相談員調査票>



<介護支援専門員調査票>



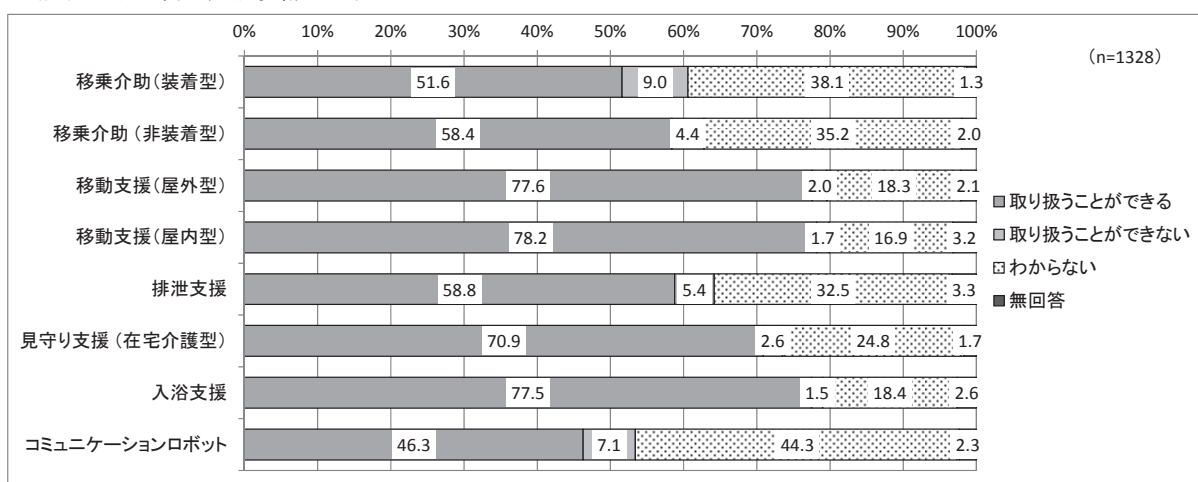
9) 福祉用具の一種として取り扱える見込み

福祉用具の一種として取り扱える見込みについては、福祉用具専門相談員調査票、介護支援専門員調査票ともに、「移動支援（屋外型）」「移動支援（屋内型）」「見守り支援（在宅介護型）」「入浴支援」で「取り扱うことができる」と回答した割合が約7割以上となっている。

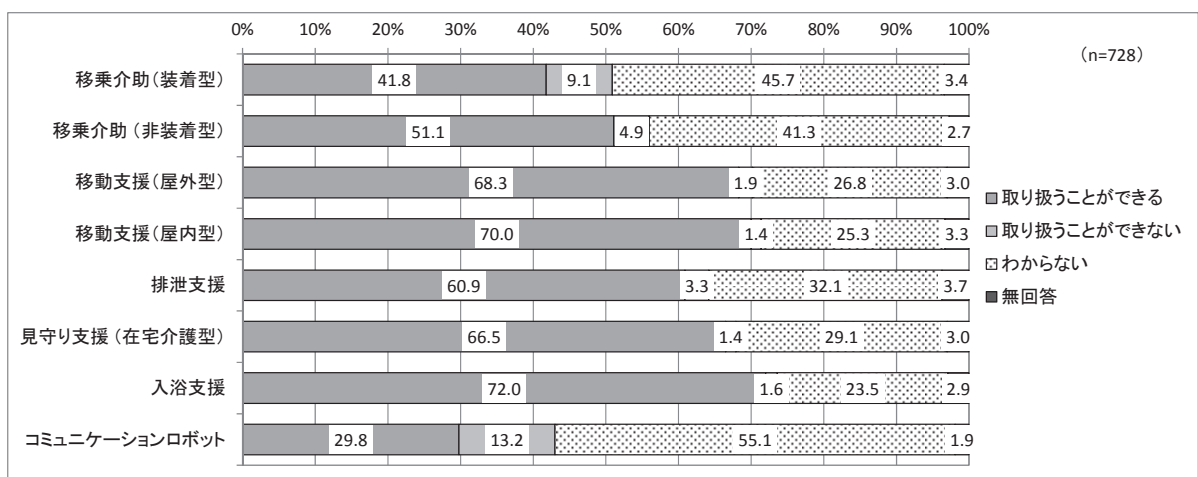
コミュニケーションロボットについては、「取り扱うことができる」と回答した割合が、福祉用具専門相談員では46.3%、介護支援専門員では29.8%と他の機器に比べて低く、「わからない」という回答が多くなっている。

図表 46 福祉用具の一種として取り扱える見込み

<福祉用具専門相談員調査票>



<介護支援専門員調査票>



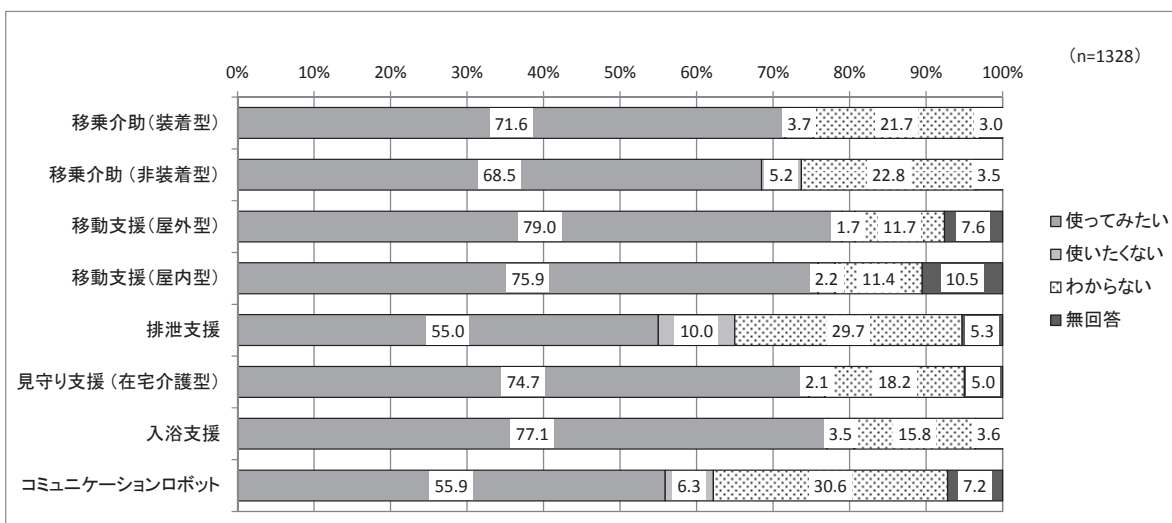
10) 使用意向

使用意向については、福祉用具専門相談員調査票では、「移乗介助（装着型）」「移動支援（屋外型）」「移動支援（屋内型）」「見守り支援（在宅介護型）」「入浴支援」で「使ってみたい」割合が7割以上となっている。

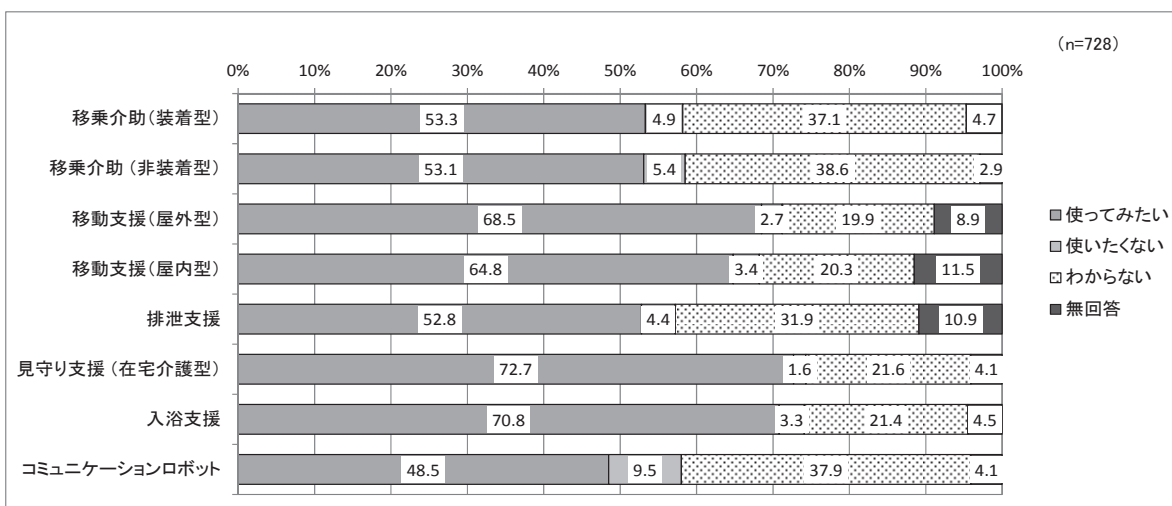
介護支援専門員調査票では、「移動支援（屋外型）」「移動支援（屋内型）」「見守り支援（在宅介護型）」「入浴支援」で「使ってみたい」割合が7割前後となっている。

図表 47 使用意向

<福祉用具専門相談員調査票>



<介護支援専門員調査票>

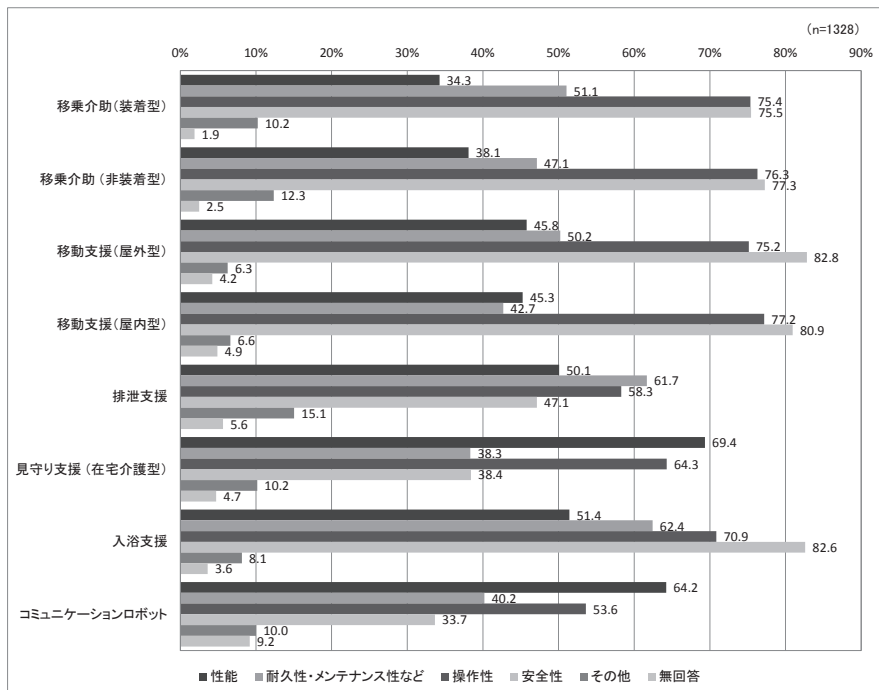


11) 在宅で利用する上での課題

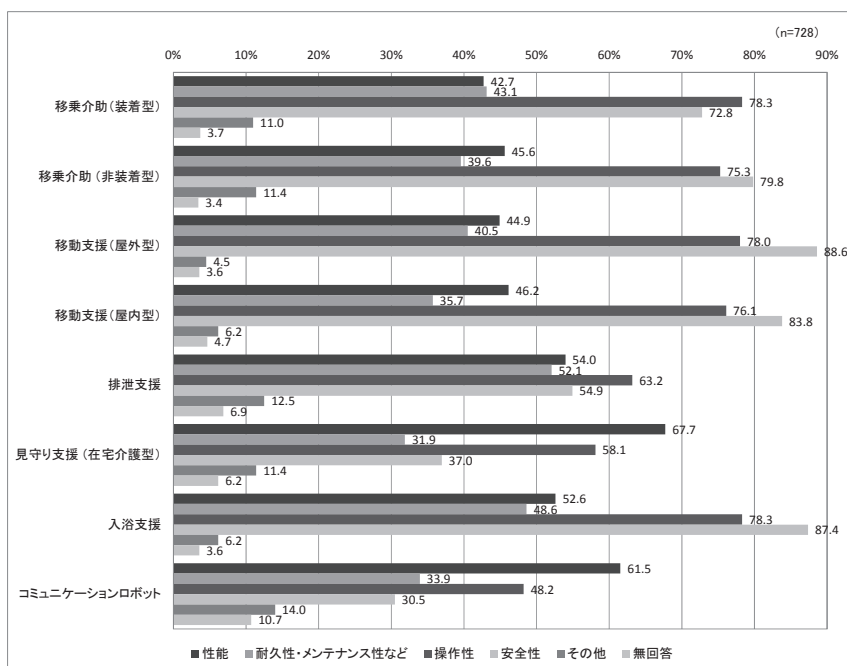
在宅で利用する上での課題は、福祉用具専門相談員調査票、介護支援専門員専門員調査票ともに、移乗介助、移動支援、入浴支援では、「安全性」「操作性」が多く、排泄支援は「耐久性・メンテナンス」、見守り・コミュニケーションは、「性能」が多い。

図表 48 在宅で利用する上での課題

<福祉用具専門相談員調査票>



<介護支援専門員調査票>



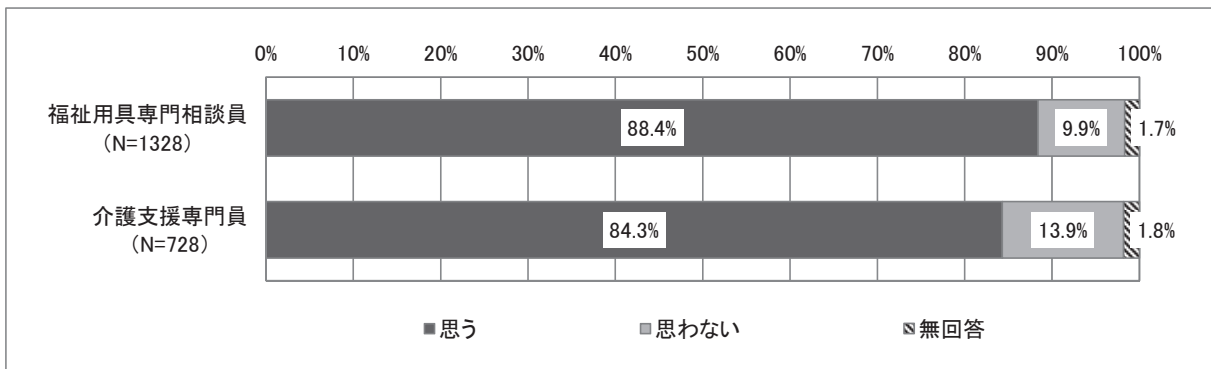
(5) 福祉用具専門相談員・介護支援専門員の役割の将来像と連携について

1) 将来は介護ロボットの利用拡大に期待したいと思うか

将来は介護ロボットの利用拡大に期待したいと思うかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「思う」が88.4%、「思わない」が9.9%となっている。

介護支援専門員調査票では、「思う」が84.3%、「思わない」が13.9%となっている。

図表 49 介護ロボットの利用拡大に期待したいと思うか

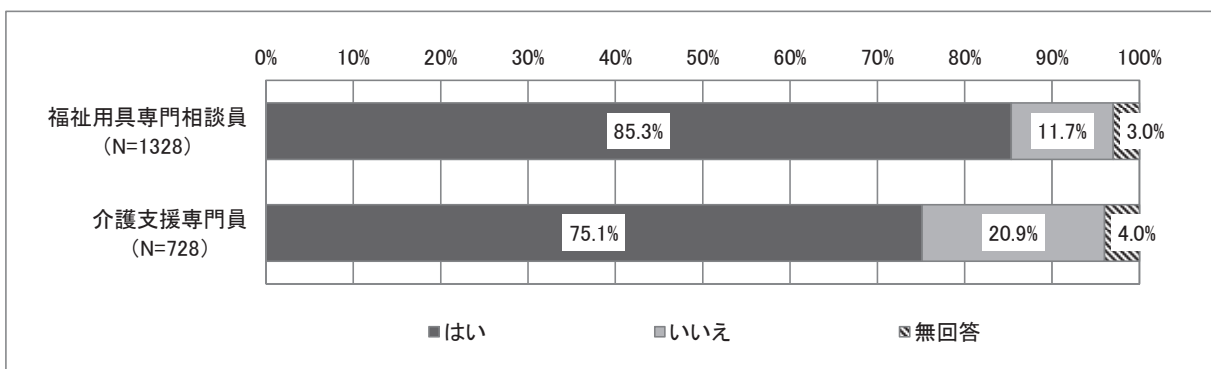


2) 介護ロボットの利用普及に自分の職種が貢献できると思うか

介護ロボットの利用普及に自分の職種が貢献できると思うかについては、福祉用具専門相談員調査票では、「はい」が85.3%、「いいえ」が11.7%となっている。

介護支援専門員調査票では、「はい」が75.1%、「いいえ」が20.9%となっている。

図表 50 利用普及に自分の職種が貢献できるか

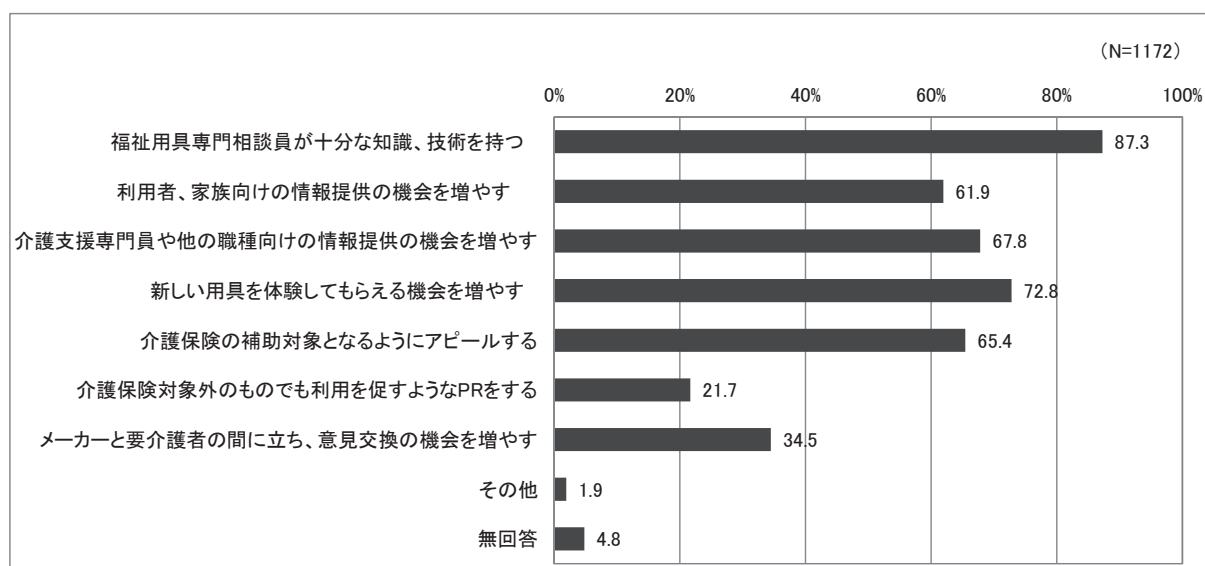


3) 利用を普及させるために重要と思う活動

2) で「はい(貢献できる)」と回答した場合、利用を普及させるために重要と思う活動は、「福祉用具専門相談員が十分な知識、技術を持つ」が 87.3%と最も多く、次いで「新しい福祉用具を体験してもらえらる機会を増やす」が 72.8%、「介護支援専門員や他の職種向けの情報提供の機会を増やす」が 67.8%となっている。

図表 51 利用を普及させるために重要と思う活動

<福祉用具専門相談員調査票>

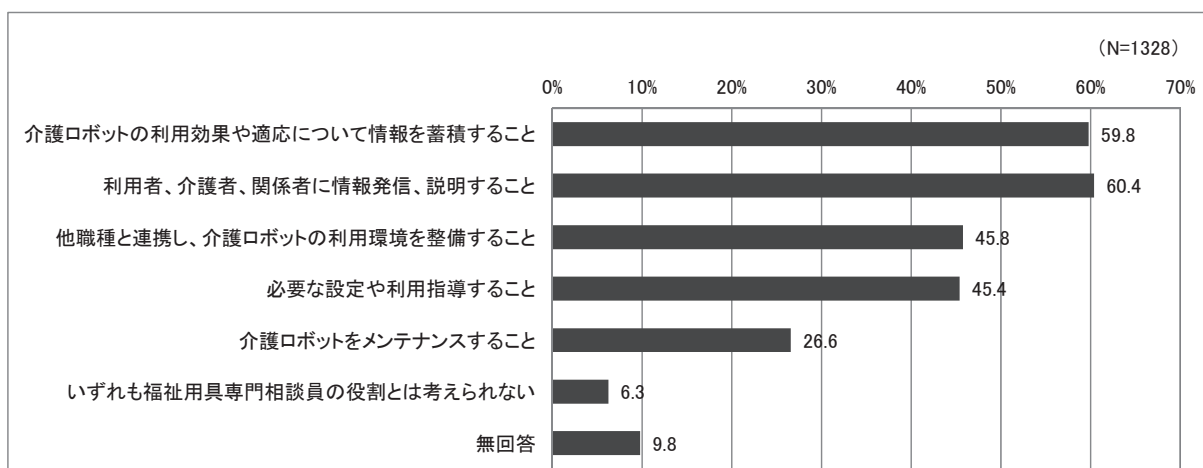


4) 在宅で介護ロボットを利用する上で、福祉用具専門相談員が担うことができると思う役割

在宅で介護ロボットを利用する上で、福祉用具専門相談員が担うことができると思う役割は、「利用者、介護者、関係者に情報発信、説明すること」が60.4%と最も多く、次いで「介護ロボットの利用効果や適応について情報を蓄積すること」が59.8%、「他職種と連携し、介護ロボットの利用環境を整備すること」が45.8%となっている。

図表 52 介護ロボットを利用する上で、福祉用具専門相談員が担うことができる役割

<福祉用具専門相談員調査票>

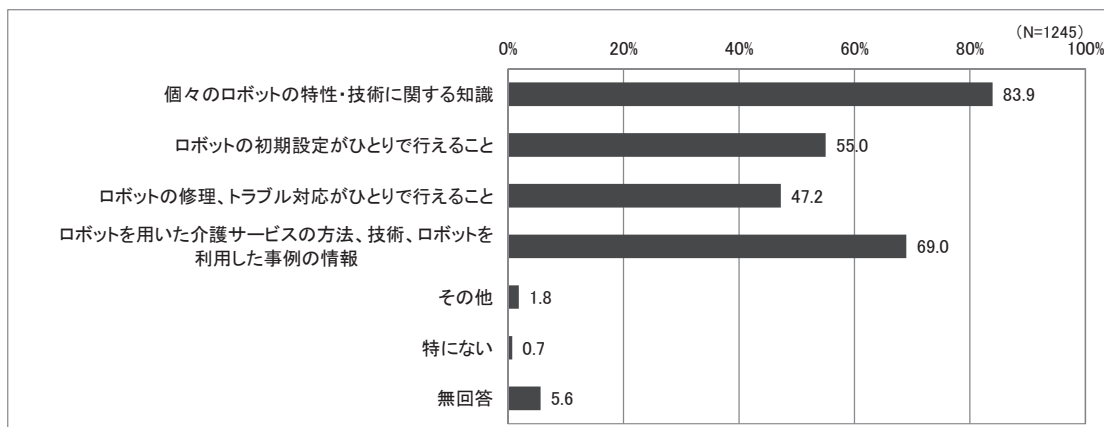


5) 福祉用具専門相談員がこのような役割を担う場合に必要な技術、知識

福祉用具専門相談員がこのような役割を担う場合に必要な技術、知識は、「個々のロボットの特性・技術に関する知識」が83.9%と最も多く、次いで「ロボットを用いた介護サービスの方法、技術、ロボットを利用した事例の情報」が69.0%、「ロボットの初期設定がひとりで行えること」が55.0%となっている。

図表 53 福祉用具専門相談員がこのような役割を担う場合に必要な技術、知識

<福祉用具専門相談員調査票>



6) 知識、技術をどのように習得することがふさわしいと思うか

知識、技術をどのように習得することがふさわしいと思うかについては、「研修に参加する」が85.2%と最も多く、次いで「自分で使ってみて技術を身に付ける」が72.4%、「業務の中で経験を増やす」が50.8%となっている。

図表 54 知識、技術をどのように習得することがふさわしいと思うか

<福祉用具専門相談員調査票>

5(31)知識、技術をどのように習得することがふさわしいと思うか								
全体	研修に参加する	テキスト等で自習する	自分で使ってみて技術を身に付ける	業務の中で経験を増やす	改めて高等教育(専門学校、大学など)を受ける	その他	無回答	累計
1245 100.0%	1061 85.2%	300 24.1%	902 72.4%	632 50.8%	30 2.4%	17 1.4%	69 5.5%	3011 241.8

7) 福祉用具専門相談員が役割を担うことができないと考える場合、その理由はなぜか

4) で福祉用具専門相談員が役割を担うことができないと回答した場合、その理由は、「福祉用具専門相談員の専門性とは異なるから」が71.1%と最も多く、次いで「福祉用具専門相談員がリスクを負うことになるから」が56.6%、「福祉用具専門相談員にかかる負担が大きいため」が49.4%となっている。

図表 55 福祉用具専門相談員が役割を担うことができないと考える理由

<福祉用具専門相談員調査票>

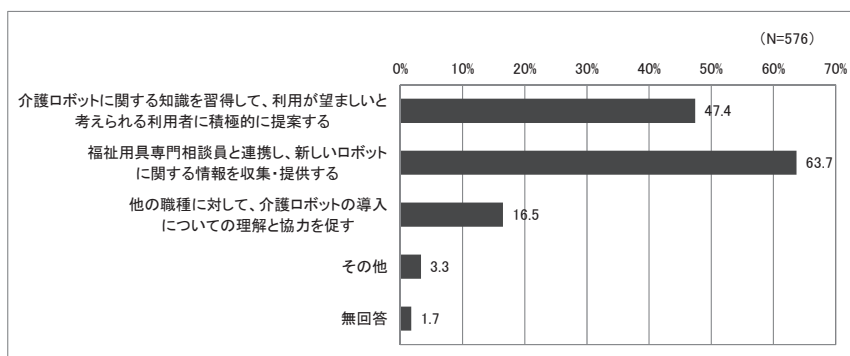
5(32)福祉用具専門相談員が役割を担うことができないと考える場合、その理由							
全体	福祉用具専門相談員にかかる負担が大きいため	介護ロボットの機能や取り扱いについて知識やスキルを習得することが困難だから	福祉用具専門相談員の専門性とは異なるから	福祉用具専門相談員がリスクを負うことになるから	その他	無回答	累計
83 100.0%	41 49.4%	27 32.5%	59 71.1%	47 56.6%	9 10.8%	1 1.2%	184 221.7

8) 介護支援専門員が関与する場合、どのような形で関わるのが重要と思うか

介護支援専門員が関与する場合、どのような形で関わるのが重要と思うかについては、「福祉用具専門相談員と連携し、新しいロボットに関する情報を収集・提供する」が63.7%と最も多く、次いで、「介護ロボットに関する知識を習得して、利用が望ましいと考えられる利用者に積極的に提案する」が47.4%、「他の職種に対して、介護ロボットの導入についての理解と協力を促す」が16.5%となっている。

図表 56 介護支援専門員が関与する場合、どのような形で関わるのが重要か

<介護支援専門員調査票>

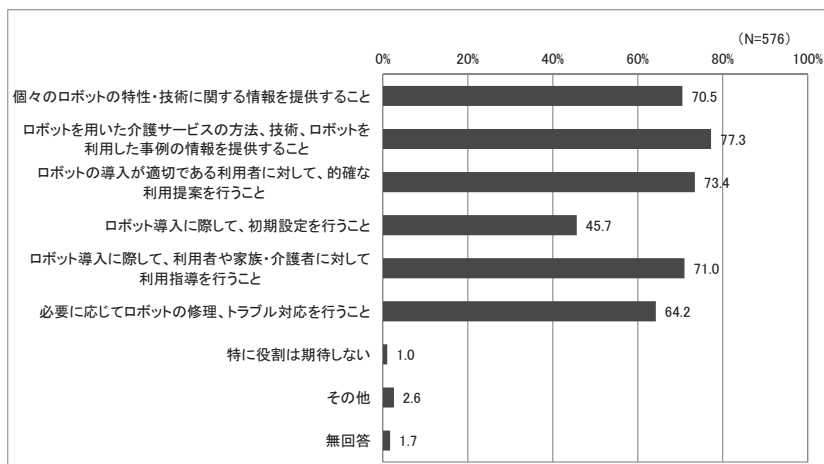


9) 介護ロボットの利用において、福祉用具専門相談員がどのような役割を担うことを期待するか

介護ロボットの利用において、福祉用具専門相談員に期待する役割は、「ロボットを用いた介護サービスの方法、技術、ロボットを利用した事例の情報を提供すること」が77.3%と最も多く、次いで「ロボットの導入が適切である利用者に対して、的確な利用提案を行うこと」が73.4%、「ロボット導入に際して、利用者や家族・介護者に対して利用指導を行うこと」が71.0%となっている。

図表 57 福祉用具専門相談員がどのような役割を担うことを期待するか

<介護支援専門員調査票>



10) 介護支援専門員が関与できないと考える場合、その理由はなぜか

2) で「いいえ（介護支援専門員が貢献できない）」と回答した場合、介護支援専門員が関与できないと考える理由は、「介護ロボットの技術的な側面については十分理解できないから」が58.6%と最も多く、次いで「介護保険制度の対象とは考えられないから」が49.3%、「これ以上業務の負担を増大させたくないから」が19.1%となっている。

図表 58 介護支援専門員が関与できない理由

<介護支援専門員調査票>

